

畜産・家畜衛生分野の技術協力

1986年2月

国際協力事業団
農業開発協力部

4DL

農開畜

JR

86—33

RY

000
87
ADL

JICA LIBRARY



1009239[3]

国際協力事業団	
受入 月日 '86. 8. 27	000
登録No. 15292	87
	ADL

ま え が き

政府ベースの国際協力事業は近年益々増大し、また開発途上国からの要請の多様化に応じて、資金協力、無償資金協力、技術協力等を組合せて、大規模化するとともに、農業、工業、社会開発の分野を総合した地域開発等、協力形態も多様化している。

わが国の援助は、戦後、フィリピン等に対する賠償を契機として始まり、技術協力は1951年のコロンボ会議に端を発したように、人道的見地を基調とするものであったが、近年、その規模の拡大にともない、援助の基本理念を貿易立国たるわが国の長期的、総合的安全保障におく考え方がコンセンサスを得られつつある。

畜産、家畜衛生分野の技術協力は昭和33年に始まったタイの肉牛飼育の技術指導など個別専門家による技術協力を経て、カンボディア畜産センター、シリア鶏病センターなど一定協力期間に専門家、機材を投入するプロジェクト方式へ変換してきた。

しかるに、熱帯地域の畜産、家畜衛生に通暁する国内の技術者は十分ではなく、また派遣中の身分、処遇の体制が十分整理されていないため、開発途上国の要請に十分対応できない傾向があった。

このため、従来個々に実施されてきた技術協力の成果を今後プロジェクトに反映できる体制及び海外での事業を運営上、技術上支援する体制の整備が急務となっている。

国際協力事業団農業開発協力部畜産開発課では、国際協力総合研修所、緒方宗雄国際協力専門員らの協力のもとに、JICAが実施する畜産、家畜衛生分野の技術協力の現状を国内関係者及び海外赴任中の専門家に情報提供すべく、1985年3月から「JICA畜産獣医ニュース」を発行している。

このたび、既発行の「ニュース」(1号～8号)をとりまとめるとともに、畜産・衛生分野の技術協力の現状を紹介する小冊子を作成する次第である。

本冊子が、今後畜産技術協力を推進する上で国内関係者及び専門家各位の参考となれば幸いである。

1986年2月

国際協力事業団

農業開発協力部長 田内 堯

目 次

まえがき

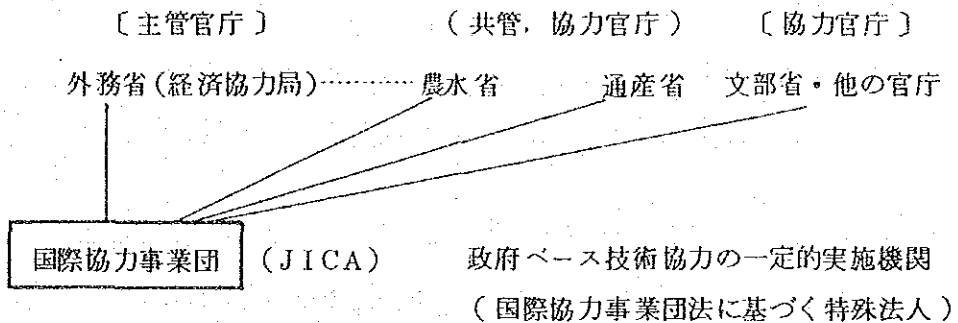
1. 政府ベース技術協力事業の仕組	1
2. 農林水産協力の現状	3
3. 畜産・家畜衛生分野のプロジェクト	9
1) 畜産開発課所掌プロジェクトの推移	9
2) 畜産分野プロジェクト方式技術協力 一覧表（現行、終了）	11
3) 畜産分野技術者派遣、受入実績 （専門家、青年海外協力隊員、研修員）	15
4) プロジェクト別概要表	16
① タイ家畜衛生改善計画	16
② メキシコ家畜衛生センター計画	18
③ パラグアイ家畜繁殖改善計画	20
④ インドネシア動物医薬品検定計画	22
⑤ ザンビア大学獣医学部技術計画	24
⑥ 中国肉類食品総合研究センター計画	26
⑦ インドネシア家畜人工授精センター強化計画	28
⑧ マレーシア・アセアン家禽病研究訓練センター計画	32
⑨ タイ家畜衛生・生産研究協力計画	34
4. 専門家の身分、処遇	38
(1) 相手国における身分	38

(2) 国内における専門家の身分	38
(3) 専門家の処遇	39
(4) 専門家の人選、派遣	40
5. 専門家の養成確保	41
6. 畜産分野技術協力年表(1985年)	44
7. JICA畜産獣医ニュース	49
第1号 1985年 3月 1日	49
2号 4月 5日	55
3号 5月10日	61
4号 6月15日	67
5号 8月 5日	73
6号 9月20日	79
7号 10月28日	85
8号 1986年 1月 6日	91
9号 3月15日	99
8. 畜産分野派遣専門家一覧(赴任中)	109
(1) プロジェクト方式技術協力専門家	110
(2) 個別専門家	112

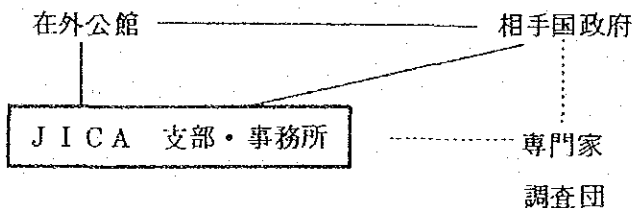
1. 政府ベース技術協力事業の仕組

組 織

(国内)



(海外)



事 業

1. 研修員受入 (開発途上国の研修員の受入研修)
2. 専門家派遣 (日本人専門家、青年海外協力隊を派遣し、技術指導)
3. 開発調査 (開発途上国の開発計画作成のための調査団派遣)
4. 開発投融资 (民間企業の行う開発事業に対する支援)
5. 移住 (移住者の派遣、斡旋、融資)
6. 専門家養成確保 (技術協力に従事する専門家の養成、確保)

技術協力事業のうち、中心を占めるプロジェクト方式技術協力は、専門家

派遣、機材供与、研修員受入を有機的に組合せ、一定の目標達成のため、事業を総合的に実施するものである。

次のような手順で実施される。

1. 開発途上国の要請

相手国政府→在外公館→外務省→JICA又はプロジェクトファイナディング（新規案件の発掘、協議のための調査団派遣）

2. 二国間技術協力年次協議における新規案件の検討（採否）

3. 事前調査

4. 実施協議

協力の基本計画等について相手国政府と協議し、協力の取極めを行う。

取極めは通常「討議議事録」(Record of Discussions, R/D)を調査団長（JICA代表）と相手国実施機関の長との間で、署名、交換する方式で行われる。場合によっては在外公館を通ずる協議によって政府間「協定」を締結することもある。

5. プロジェクト運営

チームリーダー以下日本人専門家チームは供与機材により相手国技術者（カウンターパート）への技術指導を通じて、R/Dに設定された目標達成のため、プロジェクト運営にあたる。

通常、協力期間中の詳細な運営計画を協議、作成するため実施協議の後、計画打合せチームを派遣する。

○カウンターパートの日本における技術研修

○合同委員会（相手側機関の長、チームリーダー、他）における事業進捗状況の見直し（レビュー）、運営計画の協議

○巡回指導チーム等の派遣

プロジェクト運営上、技術上の問題点の協議、運営計画の協議

6. プロジェクト評価 (エバリュエーション)

R/Dに基づく協力期間(3~5年)の終了前、エバリュエーションチームを派遣し、当初目標の達成度等、プロジェクトを総合的に評価する。

場合によっては評価の結果、さらに協力期間を延長することもある。

7. プロジェクト終了後のフォローアップ

R/Dに基づく協力期間の終了後、場合によっては特定分野を対象に1~2年フォローアップ協力を行い、一層の効果的な技術移転をはかることがある。

2. 農林水産協力の現状

農林水産分野の国際協力は、開発途上国の基幹産業である農業の開発を通じて、食糧増産、農産物の輸出拡大による外貨獲得、農林地域開発による雇用の増大を計り、もって途上国の経済発展、住民福祉の向上に寄与することを目的としている。一方、わが国の必要とする農産物等資源の安定的供給及び世界の資源の有効活用、秩序ある開発に農林水産分野の国際協力の果たす役割は大きい。

JICAにおいては、農林水産協力は主に農林三部(農林水産計画調査部、農業開発協力部、林業水産開発協力部)において、次のような業務を実施している。

(1) プロジェクト方式技術協力

農林業協力	農林水産業の開発、農業普及員等の訓練、試験研究
技術協力センター	訓練所等を拠点とする技術の訓練、教育
産業開発協力	農産物の加工、流通、地場産業の育成

昭和60年度実績	プロジェクト	50件
	派遣専門家	559名(新規326名、継続233名)
	機材供与	34億円

(2) 開発調査

農業基盤、電力、通信、道路等公共的な開発計画に関し、現地調査を行い、併せて資金、財務上からも計画の妥当性を検証し、調査結果を報告書にまとめる業務を開発調査という。

開発途上国政府は、その報告書を開発計画策定の基礎資料とするとともに、計画を実施する際、自己資金、世界銀行あるいはわが国へ資金協力を要請する場合、この開発調査報告書が不可欠の資料となる。

開発調査は、開発途上国の要請に基づき、技術協力の一環として、わが国の負担で実施し、その調査結果に基づく途上国の資金協力要請に応じて、海外経済協力基金(OECF)の融資が実施される事例が多い。

農林分野の開発調査の対象は灌漑計画、水資源開発、林業資源開発、水産資源開発、さらには地域総合開発計画、バイオマスエネルギー開発のように統合的なアプローチを必要とする計画がある。

(3) 開発協力

開発協力事業は国際協力事業団法により、従来の技術協力を新規に加わった、民間企業が開発途上国における開発事業に対する資金、技術面の支援を行うための事業である。

農林業開発協力は、わが国の民間企業等が途上国で行う開発事業に対し、長期低利の資金の融資、出資及び技術指導を行い、資金協力と技術協力の連携及び政府ベースと民間ベースの協力の有機的連携を図るものである。

具体的には、日本輸出入銀行、海外経済協力基金からの融資を受けることが困難な①関連施設整備事業（開発事業に付随して必要となる関連施設であって、周辺地域の経済、社会の発展や住民の福祉向上にも寄与するものを整備する事業）②試験的事業（試験的に行われる事業で、技術の改良又は開発と一体として行わなければその達成、もしくは経営の基礎を安定させることが困難と考えられる事業）に関して、民間企業（木邦法人）に対し一定条件下で融資を行っている。

また、投融資の対象となる事業に必要な基礎的調査、計画調査を実施し、事業計画を作成すること、専門家の技術指導、研修員の受入研修により民間企業等の支援を実施している。

農林水産分野におけるプロジェクト方式技術協力

(イ) 地域別実施状況

年度 地域	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
アジア	21 (84.0)	20 (83.3)	22 (75.9)	23 (67.6)	24 (66.7)	27 (67.5)	31 (66.0)	30 (63.8)	30 (62.5)	32 (65.3)	35 (66.0)
中近東	1 (4.0)	1 (4.1)	2 (6.9)	2 (5.9)	1 (2.8)	1 (2.5)	2 (4.3)	2 (4.3)	1 (2.1)	1 (2.0)	1 (1.8)
アフリカ	1 (4.0)	1 (4.1)	2 (6.9)	2 (5.9)	2 (5.6)	2 (5.0)	2 (4.3)	2 (4.3)	2 (4.2)	2 (4.1)	4 (7.5)
中南米	2 (8.0)	2 (8.3)	3 (10.3)	6 (17.6)	8 (22.2)	9 (22.5)	11 (23.4)	12 (25.5)	14 (29.2)	13 (26.5)	11 (20.8)
大洋州				1 (3.0)	1 (2.8)	1 (2.5)	1 (2.1)	1 (2.1)	1 (2.1)	1 (2.0)	2 (3.8)
計	25	24	29	34	36	40	47	47	48	49	53
	16	16	17	18	18	18	20	19	19	20	23

- (注) 1. ()は%でプロジェクト数の計に対する割合を示す。
 2. 60年度は60年4月より12月末までに実施された件数である。
 3. 計欄の上段はプロジェクト数、下段は国数を示す。

(四) 分野別実施状況

年度 分野	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
農 業	21 (84.0)	18 (75.0)	20 (69.0)	21 (61.8)	20 (55.6)	24 (60.0)	28 (59.6)	28 (59.6)	30 (62.5)	27 (55.1)	28 (52.8)
畜 産	1 (4.0)	2 (8.3)	4 (13.8)	4 (11.8)	4 (11.1)	4 (10.0)	5 (10.6)	5 (12.8)	6 (12.5)	6 (12.2)	6 (11.3)
林 業	-	1 (4.2)	2 (6.9)	4 (11.8)	6 (16.7)	6 (15.0)	7 (14.9)	7 (14.9)	6 (12.5)	8 (16.3)	11 (20.8)
水 産	3 (12.0)	3 (12.5)	3 (10.3)	5 (14.7)	6 (16.7)	6 (15.0)	7 (14.9)	6 (12.8)	6 (12.5)	8 (16.3)	8 (15.1)
計	25	24	29	34	36	40	47	47	48	49	53

(注) 1. ()は%でプロジェクト数の計に対する割合を示す。

2. 60年度は60年4月より12月末までに実施された件数である。

3. 畜産・家畜衛生分野のプロジェクト

(1) 畜産開発課所掌プロジェクトの推移<畜産分野>

予算目	版	国名	プロジェクト名	昭和49年度	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	備定	
				*8/1 JICA設立														
			(畜産分野) プロジェクト	1	1	3	5	5	5	5	6	7	7	7	7			
センター協力	* 1.	シリア	鶏病予防センター	47.11.16~	52.11.15	-----												
産業開発	* 2.	タイ	どうもろこし産業開発	51.9.17~	59.9.16	-----												
農林協力	* 3.	タイ	家畜衛生改善計画	52.3.2~	61.3.1	-----												
農林協力	* 4.	インドネシア	家畜衛生改善計画	52.7.7~	59.7.6	-----												
農林協力	* 5.	マダガスカル	北部畜産開発計画	52.11.11~	58.11.10	-----												
農林協力	* 6.	ビルマ	畜産開発計画	53.4.12~	58.4.11	-----												アフターケア
農林協力	* 7.	メキシコ	家畜衛生センター計画	56.6.1~	61.5.31	-----												
農林協力	* 8.	パラグアイ	家畜繁殖改善計画	57.12.3~	62.12.2	-----												
農林協力	* 9.	インドネシア	動物医薬品検定	59.4.1~	64.3.31	-----												
農林協力	*10.	ザンビア	ザンビア大学獣医学部	60.1.22~	65.1.21	-----												
産業開発	*11.	中国	肉類食品総合研究センター	60.4.10~	65.4.9	-----												
農林	*12.	インドネシア	家畜人工授精センター	61.4.1~	66.3.31	-----												R/D61年2月13日署名
農林	*13.	マレーシア	ASEAN 家禽病研究センター	61.4~	66.4.	-----												R/D61年3月予定

(2) 畜産分野プロジェクト方式技術協力(協力中)

61. 3. 1

No	国名	プロジェクト名	協力期間		協力機関 プロジェクトサイト	計画概要	赴任中専門家		無償	備考 (累積専門家数)
							長	短		
1	タイ	家畜衛生改善計画	9年	昭和 (52. 3. 2 61. 3. 1)	農業協同組合畜産振興局 口蹄疫ワクチン製造センター ナコンラーチャシマ県バクチョン	①口蹄疫ワクチンの大量製造技術の確立、ワクチン 検定、口蹄疫の診断 ②家畜衛生行政、プロジェクト運営の指導、助言	3	1	1.9億円(51 52) 1.3億円(58)	長短計 26 48 74
2	メキシコ	家畜衛生センター計画	5年	(56. 6. 1 61. 5. 31)	農業水資源省家畜衛生局 家畜衛生センター テカマック市	①豚コレラGPワクチンの試作製造、検定技術 ②重要ウイルス病の診断技術	3	1	無	長短計 13 18 31
3	ブラジル	家畜繁殖改善計画	5年	(57.12. 3 62.12. 2)	①アスンション大学獣医学部 ②農牧省家畜人工授精センター ③家畜防疫研究所(SENACSA)	①家畜人口授精技術(ストロー方式)の開発 ②家畜繁殖病対策 ③家畜繁殖に係る家畜栄養対策	6	1	3.4億円(60)	長短計 13 13 26
4	インドネシア	動物医薬品検定計画	5年	(59. 4. 1 64. 3. 31)	農業省畜産総局 国立動物医薬品検査所 ボゴール県	①生物学的製剤、抗生物質の検定技術 ②検定に係る実験動物飼養技術 ③国家検定制度の指導、助言	6	1	9.6億円(58)	長短計 6 7 13
5	ザンビア	ザンビア大学獣医学部 技術協力計画	5年	(60. 1. 22 65. 1. 21)	ザンビア大学獣医学部 ルサカ市	①獣医教育 ②獣医研究 ③獣医普及	6	0	3.9億円(58 59)	長短計 6 2 8
6	中国	肉類食品総合研究セン ター計画	5年	(60. 4. 10 65. 4. 9)	商業部 中国肉類食品総合研究センター 北京市	①肉類食品の基礎的研究 ②肉類食品の流通システムの改善、開発 ③肉類食品の加工技術の開発、改良	0	2	2.7億円(59)	長短計 0 6 6
7	インドネシア	家畜人工授精センター 強化計画	5年	61. 4. 1 66. 3. 31	農業省畜産総局 家畜人工授精センター 東ジャワ州シンゴサリ	①家畜人工授精技術(凍結精液製造) ②後代検定システムの開発 ③家畜繁殖疾病の改善			無	R/D 61年2月13日署名 短 1
8	マレーシア	ASEAN家禽病研究 訓練センター計画	5年	61.	農業省獣医局 国立獣医研究所内 ASEAN家禽病研究訓練センター ペラク州イポー	①家禽病(鶏病中心)の研究、開発 ②家禽病に係る技術者の訓練			有 61年度予定	R/D 61年4月予定 短 2

(注): 長期専門家の人数は実人類である。次頁も同じ。

畜産分野プロジェクト方式技術協力(終了)

No	国名	プロジェクト名	協力期間		協力機関 プロジェクトサイト	計画概要	専門家		無償	備考
			年	月			長	短		
1	カンボディア	畜産センター	7年 協定 3年 E/N	34. 7.16 41. 7. 5 41.10. 1 44. 9.30 44.10. 1 47. 9.30	日本・カンボディア友愛畜産センター	①畜産の生産技術向上のための試験研究、調査 ②畜産技術者の訓練、技術の普及 ③実験展示	長 25 短 6 計 31 39年7月 専門家派遣	日・カ経済技術協力協定 39年3月 センター完成	昭和45年7月 カンボディア政変により専門家引揚	
2	シリア	鶏病予防センター	5年 R/D	47.11.16 52.11.15	農業国土省 鶏病予防センター ダマスカス		長 13 短 11 計 24	無		
3	ビルマ	養豚養鶏開発計画	5年	53. 4.12 58. 4.11	農林省 畜産公社 10マイルファーム ラングーン	①鶏の飼養管理技術 ②豚の飼養管理技術 ③飼料配合、分析技術	11 11 計 22	無	昭和60年度 アフターケア	
4	マダガスカル	北部畜産開発計画	6年	52.11.11 58.11.10	地方開発農業改革省畜水産局 畜産技術センター ダイエゴスワレス(アンチララナ)	①家畜飼育(牛)、家畜衛生、飼料に関する現地適用技術の開発、普及技術者の訓練 ②家畜飲水用井戸掘削	7 12 計 19	10億円	昭和61年度 アフターケア予定	
5	インドネシア	家畜衛生改善計画	7年	52. 7. 7 59. 7. 6	農業省畜産総局 ①メダン家畜衛生センター ②タンジュンカラン家畜衛生センター	①家畜疫病の調査 ②病性鑑定業務の確立 ③家畜衛生技術者の訓練	14 20 計 34	6億円	第三国研修 (家畜疾病防疫) 昭和59年度からメダンセンターで実施	
6	タイ	トウモロコン産業開発計画	8年	51. 9.17 59. 9.16	農業協同組合省 ①農協促進局 ②農業局 ③協同組合局 農協展示センター プラプタバド	①優良種子の生産、配布 ②トウモロコン栽培技術 ③農業機械化体系 ④農業活動の強化	6 22 計 28	無		

(3) 畜産分野技術者派遣、受入実績

		～49年度	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	計
1.	プロジェクト方式												318
	技術協力専門家												
	長期												163
	短期												
2.	個別専門家	昭30～49 219	17	21	12	6	15	17	19	16	24	12	378
3.	青年海外協力隊員 (任期2カ年)	昭40～49 331	44	39	39	38	41	42	65	61	64	84	848
4.	研修員			27	32	29	40	42	49	46	48	48	361
	カウンターパート受入			1	7	6	12	10	14	14	16	21	
	集団コース			22	23	21	21	21	26	25	24	24	
	単発個別			4	2	2	7	11	9	7	8	3	

(注) 技術協力専門家の人数は実人数である。

4) プロジェクト別概要表

(日付: 60.12.1現在)

④ [プロジェクト名]

タイ家畜衛生改善計画
(Animal Health Improvement Programme)

1. R/D等署名日 : 52.3.2
2. 協力期間 : (R/D) 52.3.2~61.3.1
3. 所在地 : 1) 口蹄疫センター タイ中部ナコンラチャシマ県
パクチョン (バンコク東北240km)
2) 農業協同組合省畜産振興局 バンコク
4. 先方関係機関 : 農業協同組合省畜産振興局 (Department of Livestock
Development, Ministry of Agriculture and Cooperatives)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : 昭和48年当時、タイ国では口蹄疫をはじめ家畜伝染病が流行
し、畜産経営に甚大な被害を及ぼし、畜産振興上大きな阻害要
因となったためタイ政府は我が国に対し家畜衛生改善のための
技術協力を要請越した。
7. 目的・内容 : 1) 口蹄疫センター
i) 口蹄疫ワクチンの大量製造及び検定技術の確立
ii) 口蹄疫の診断技術の確立
2) 畜産振興局
家畜衛生行政へのアドバイス、プロジェクトの調整
8. 現状・目標達成 : 1) ワクチン大量製造技術はほぼ完成し、移転されたが、ワク
チンの品質向上のための試験を継続中
2) 新システムによる試作ワクチンを製造中
9. 問題点 :
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・
 コスト負担
 (L・C)

年 度	～56	57	58	59	合 計	60
長 期	40	8	7	4	59	5 (3)
短 期	23	6	9	5	43	5 (3)
研修員	18	4	3	3	28	4
機 材	418	85	62	87	652	52
L・C	41	28	12	11	92	9

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 専門家欄の()内は現在派遣中の人数、ただし短期は
 3ヵ月以上の者。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: 一般無償19億円(50, 51年度)

口蹄疫ワクチン製造センター建物

一般無償1.3億円(58年度) ワクチン濃縮精製用機材

13. 評価

: プロジェクトは、着実に前進しており、タイ国政府はもとより、ASEAN諸国からも本プロジェクトの成果が高く評価されている。(現在ASEAN諸国を中心に口蹄疫防疫第三国研修を実施中である。)

14. 調査団

: 1) 事前調査 51年9月

2) 実施協議 52年2月

3) 計画打合 52年8月 55年11月 57年9月 59年1月

4) 巡回指導 53年11月

5) エヴァリュエーション 54年11月 56年11月 58年9月

15. 国内支援

: 視聴覚教材等整備費 57年度(教材スライド作成)

国内委員会家畜衛部会(中央畜産会委託)

(日付：60.12.1 現在)

② (プロジェクト名) メキシコ家畜衛生センター計画
(The Animal Health Center Project)

1. R/D等署名日 : 56.4.14
2. 協力期間 : (R/D) 56.6.1~61.5.31
3. 所在地 : メキシコ州 テカマック町 (距離: メキシコ市より40 km)
4. 先方関係機関 : 農業水産資源省 (Ministry of Agriculture and Hydraulic Resources)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : 畜産業の発展がウイルス性疾病等各種伝染病の発生により阻害されていること、及び近隣諸国へのアフリカ豚コレラの侵入等から、緊急に防疫システムを確立する必要があり、ワクチンの試作等を目的とする本件センターへの協力が要請された。
7. 目的・内容 : メキシコ合衆国における家畜衛生の改善を図り、もって畜産の振興に貢献する目的で、次の事業を行う。
 - 1) 豚コレラワクチンの試作製造技術の確立
 - 2) ワクチン検定技術の確立
 - 3) 豚コレラ、アフリカ豚コレラの診断技術を中心として、重要ウイルスの診断技術の確立と助言・指導の実施。
8. 現状・目標達成 : ウイルス診断の分野では動物試験及び発育卵でのウイルス検出及び分離の技術が確立されている。豚コレラGPワクチンの試作に成功し、大量生産に移行しつつある。また、野外試験を行っており、成果が上がっている。なお、超純水製造装置及び電子顕微鏡が我が国から供与され、本件協力に対する成果が期待されている。
9. 問題点 :
 - 1) プロジェクト運営費の確保、供与機材の早期引き取りがなされていない。
 - 2) カウンターパートの定着
 - 3) 生剤棟の供用遅延
10. 対処方針 :
 - 1) 調査チームによる勧告
 - 2) 合同委員会等による改善方要請

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・
 コスト負担
 (L・C)

年 度	～56	57	58	59	合 計	60
長 期	4	4	6	3	17	5 (5)
短 期	3	2	4	3	12	7 (0)
研修員	2	4	4	4	14	5
機 材	38	120	61	90	309	60
L・C	3	8	7	11	29	11

注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 専門家欄の()内は現在派遣中の人数、ただし短期は
 3ヵ月以上の者。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: 51年からプロジェクト発足まで個別専門家派遣延3名

13. 評価

: 先方予算の不足等の阻害要因はあるが、協力は順調に推移して
 いる。協力開始間もないことから評価調査は行われていない。

14. 調査団

- 1) 事前調査 55年 7月
- 2) 実施協議 56年 3月
- 3) 計画打合 56年11月
- 4) 巡回指導 58年 1月、58年11月、59年11月
- 5) エヴァリュエーション 60年11月予定

15. 国内支援

国内委員会家畜衛生部会(中央畜産会委託)

(日付：60.10.1 現在)

③ (プロジェクト名) パラグアイ家畜繁殖改善計画
(The Animal Reproduction Improvement Project)

1. R/D等署名日 : 57.12.3
2. 協力期間 : (R/D) 57.12.3.~62.12.2
3. 所在地 : サンロレンソ市 (アスンシオン市より12km)
4. 先方関係機関 : 教育文化省 (国立アスンシオン大学獣医学部)
Faculty of Veterinary Sciences, Asuncion National Univ.
農牧省 (人工授精センター、家畜防疫研究所)
Artificial Insemination Center, National Animal Health
Service, Ministry of Agriculture and Livestock
5. 我が方協力機関 : 農林水産省、文部省
6. 要請の背景 : パラグアイの基幹産業である牧畜業は畜産技術の立ち遅れから輸出競争力が低下し、不振の状態にある。これを解決するため、同国政府は、アスンシオン大学を中心に畜産技術者及び獣医師の育成、新技術の導入並びに研究に本格的に取り組み始め、我が国に対し家畜繁殖分野における協力を要請してきた。
7. 目的・内容 : 家畜人工授精技術の確立及び普及によるパラグアイの牧畜業の振興を目的として次の事業を行う。
 - 1) ストロー方式による家畜人工授精技術の開発及び普及
 - 2) 家畜繁殖に係る疾病対策
 - 3) 家畜繁殖に係る栄養対策
8. 現状・目標達成 : 協力期間の前半が終了する。これまでにストロー方式の導入、E・Tの試験的实施、主な疾病の診断法の紹介・開発、牧草の基本成分の分析、牛の牧草採食量及び発育調整、めん羊を用いた消化率試験が実施され、当初計画通り順調に進んでいる。
9. 問題点 : アスンシオン大学獣医学部の研究施設が不十分である。
 - 2) 先方ローカルコストが不足している。
10. 対処方針 : 1) 小口無償 (3.4 億円) 60.12.23 E/N
(アスンシオン大学獣医学部家畜繁殖施設整備計画)

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・
 コスト負担
 (L・C)

年 度	~ 56	57	58	59	合 計	60
長 期		1	6	11	18	11 (6)
短 期			2	7	9	3 (2)
研 修 員			2	4	6	4 (4)
機 材			82	89	171	90
L・C			32	34	66	3 (*18)

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 専門家欄の()内は現在派遣中の人数、ただし短期は
 3ヵ月以上の者。

*視聴覚中堅技術者10月1日未実施

L・Cは現地業務費(一般・研究)対応を含む。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: 52年以来アスンシオン大学獣医学部に延5名の個別専門家
 (家畜繁殖及び人工授精分野)を派遣
 57年以来6名の個別研修員を受け入れ

13. 評価

: 協力は順調に進捗しており先方の評価は極めて高い。

14. 調査団

: 1)事前調査 56年10月(農林業プロファイで実施)
 2)実施協議 57年11月 実施設計 58年7月 59年10月
 3)計画打合 58年11月
 4)巡回指導 59年11月
 5)巡回指導 60年10月

15. 国内支援

: 視聴覚教材等整備費 60年度予定
 国内委員会家畜衛生部会(中央畜産会委託)

(日付：60.12.1現在)

④ (プロジェクト名) インドネシア 動物医薬品検定計画
(Veterinary Drug Control Project)

1. R/D等署名日 : 59年2月11日
2. 協力期間 : (R/D) 59年4月1日~64年3月31日
3. 所在地 : ボゴール県グヌングシンドール
(ジャカルタ市から南へ約30Km)
4. 先方関係機関 : 農業省畜産総局
(Directorate General of Livestock Services,
Ministry of Agriculture)
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : インドネシアにおける畜産業においては、家畜伝染病の被害が大きく、家畜生産性の低下が常に問題となっている。とくに、家畜の伝染病を予防するためのワクチン等の動物医薬品の効力、安全性等の品質検定のための国家機関がなく、また国家検定基準も制定されていないため、これを早急に整備することになり、イ国はその新機関の設立につき我が国の協力を要請越した。
7. 目的・内容 : イ国の畜産振興に寄与するため動物医薬品検査所において次の活動を行う。
(1) 動物用医薬品の国家検定制度に対する指導・助言
(2) 動物用医薬品検査活動に対する調査・研究
(3) 動物用生物学的製剤、抗生物質の検査及び試験に係る技術指導
(4) 実験動物の飼育管理に係る技術指導
(5) 検定に関連する研修に対する指導・助言
8. 現状・目標達成 : 60年1月、検査所が完成し、技術協力も本格化している。
9. 問題点 : 実験動物の供給が「イ」側予算の不足から多少懸念されている
10. 対処方針 : 「イ」側に今後とも、プロジェクト遂行に係る予算の獲得のための努力を要請している。

1 1 . 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・
 コスト負担
 (L・C)

年 度	～ 5 6	5 7	5 8	5 9	合 計	6 0
長 期				2	2	6 (6)
短 期				3	3	6 (4)
研修員				4	4	5
機 材				81	81	90
L・C				4	4	5

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 専門家欄の () 内は現在派遣中の人数、但し短期は
 3ヵ月以上の者

1 2 . 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)

: 一般無償 58年度 (9.6億円) 動物医薬品検査所の施設

1 3 . 評価

: 技術協力はおおむね計画通りに進行中である。

1 4 . 調査団

: 1) 事前調査 57年11月 (プロファイ) 58年 3月 (計画打合せ)
 2) 実施協議 59年 2月
 3) 計画打合 60年 1月
 4) 巡回指導 61年 1月

1 5 . 国内支援

: 国内委員会畜産部会 (中央畜産会委託)

<ザンビア>

(日付: 60.12.1 現在)

⑤(プロジェクト名) ザンビア大学獣医学部技術協力計画
(University of Zambia; Veterinary Education Project)

1. R/D等署名日 : 60.1.22
2. 協力期間 : (R/D) 60.1.22~65.1.21 (5ヶ年)
3. 所在地 : ザンビア国 ルサカ
4. 先方関係機関 : 文部省 (ザンビア大学)
5. 我が方協力機関 : 文部省
6. 要請の背景 : ザンビア国は215万頭の牛を保有する牧畜国であるが、家畜疾病等(トリパノゾーマ等)により家畜生産性が低く畜産物を輸入している現状である。また獣医師が70名しかいないことから獣医学部を新設につき我が国に対し無償資金協力及び技術協力の要請越した。(一方、ECによりジンバブエ大学獣医学部への協力が進められている。)
7. 目的・内容 : 国際水準に合致した獣医教育を実施し獣医師を養成するため、主として家畜病理、寄生虫、微生物講座及び家畜疾病講座を中心に協力する。(4講座のうち2講座)
8. 現状・目標達成 : 1) 無償資金協力による施設は61年2月完成予定
2) ザンビア大学には既に学生が入学し、農学部・鉱山学部等で基礎科学・専門課程を履修している。
(1年40名、2年20名、3学年18名、4学年13名)
3) 長期専門家は8月に派遣。
9. 問題点 : 協力は開始されたばかりである。
10. 対処方針 :

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・
 コスト負担
 (L・C)

年 度	～ 60	61	62	63	合 計	
長 期	6				6	(6)
短 期	2				2	(2)
研 修 員	2				2	
機 材	137				137	
L・C						

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。
 専門家派遣 6名の長期専門家を60年8月から派遣
 機材供与 59年度 57,000千円
 60年度 80,000千円
 研修員受入 年間2名 技術研修(昭和60年度)
 *青年海外協力隊年間3～5名の獣医隊員派遣予定

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)
 : 無償資金協力 (58年度24億、59年度15億)
 獣医学部の施設、学生宿舎等

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 59年4月
 2) 実施協議 60年1月
 3) 実施設計 60年10月
 4) 計画打合 61年1月

15. 国内支援 : 国内支援体制整備費
 国内JICA直営委員会
 (北大、東大、農工大、麻布大、教授他)

(日付：60.12.1 現在)

⑥ 中国肉類食品総合研究センター計画

(THE MEAT FOOD RESEARCH CENTER PROJECT IN CHINA)

1. R/D等署名日 : 60.4.10
2. 協力期間 : 60.4.10～65.4.9 (5年)
3. 所在地 : 北京市 豊台区 永定門外西馬場
4. 先方関係機関 : 商業部
5. 我が方協力機関 : 農林水産省
6. 要請の背景 : 中国政府は、肉類食品加工業を科学技術発展計画の重要な業種の一つとして位置づけ、1986年から始まる第7次5ヵ年計画期間中に、その技術的基盤を確立すべく、基礎研究から実用化までの機能を包括した『肉類食品総合研究センター』を国家の中央機関として設置することを計画し、このセンター建設に対する無償資金協力ならびに、センターの活動に係る技術協力を我が国に要請してきた。
7. 目的・内容 : 当該プロジェクトは、肉類食品の流通、加工技術の研究・開発研究成果の普及及び肉類食品分野の人的資源の開発を行ない、中国における肉類食品加工の技術水準の近代化を図る。
協力分野
 1. 肉類食品の品質性状の解明に関する研究
 2. 肉類食品の流通システムの改善・開発に関する研究
 3. 肉類食品の加工技術の開発改良に関する研究
 4. 訓練事業に関する指導・助言
8. 現状・目標達成 :
9. 問題点 :
10. 対処方針

11. 専門家派遣
 研修員
 機材供与
 ローカル・
 コスト負担
 (L・C)

年 度	59	60	61	62	63	64	合計
長期 短期	* 3	3					
研修員	4	5					
機 材		60					
L・C							

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

* 印は長期調査員

12. 他の経済協力との関係 (無償・有償・個別専門家派遣・その他)
 59年度 一般無償 27億 (建物 17.3億)
 (機材 9.7億)

13. 評価 :

14. 調査団 : 1) 事前調査 59年 2月
 2) 実施協議 60年 4月
 3) 計画打合 60年10月

15. 国内支援 : 国内委員会 肉加工部会 (中央畜産会委託)

⑦ インドネシア家畜人工授精センター強化技術協力事前調査

1. 要請内容

インドネシア政府は、国内の畜産振興を図る目的で、人工授精技術の実用化による肉牛及び乳牛の生産性向上を図りたいと考えている。そのため、東部ジャワ州シンゴサリーに家畜人工授精センターを設置し、同センターの運営強化につき、わが国に概ね次の内容の技術協力を要請してきた。

- ①後代検定実施による種雄牛の能力判定システムの確立。
- ②凍結精液製造の質の向上と量的拡大。
- ③繁殖障害にかかるフィールド調査と技術改善。
- ④家畜人工授精師の養成訓練。

先方プロ技協の要請内容は次の通り。

専門家派遣	家畜育種、人工授精等4分野
研修員受入	上記分野のc/p年間2~3名
機材供与	液体窒素製造装置、精液保管器他
協力期間	5年

2. 要請の背景と経緯

インドネシア政府は、これまでの開発計画（第3次；1979~1983，第4次1984~1988）において、畜産物の増産と小規模農家の生産性、所得向上を図るため農業施策の中で畜産振興を優先的に取り上げてきている。

この中で特に酪農については、酪農開発プロジェクトとして牛乳の増産に努め、酪農家戸数の9割を有するジャワ島を主たる対象に協同組合の創設、人工授精技術の導入による生産性の向上が図られている。

シンゴサリー人工授精センターは、西ジャワ州レンバンの人工授精センターに引き続き、1984年に東部ジャワ州のスラバヤ南方120Kmの地点に設立された

ものであり、インドネシア政府は、設立間もない本センターの運営強化につきわが国の技術協力を求めている。

本計画に関しては、昨年10月にわが国からコンタクト・ミッションを派遣し先方要請内容の確認を行ったところ、本年7月ジャカルタで開催された第9回日・イ年次協議において、本件事前調査団の派遣につき合意された。

3. 対応方針 (案)

(1) 事前調査団の派遣

本件は既設のセンターに対する運営強化計画であり、先方の要請内容、わが方の協力の可能性等の検討において、特に障害となる点も見当らず、そのため協力の枠組み設定に重きを置いた小規模（3～4名程度）の事前調査団を9月下旬より10日間の予定で派遣する。

(2) 今後の対応スケジュール

81年度早々、もしくは可能であれば、年度内のR/Dを予定している。

参 考

協力課題（案）

（1）家畜育種

本分野では、後代検定の実施システムの確立に対する協力を通し育種のもととなる優良種雄牛の能力判定を行う。具体的な実施方法としては、特定農家を指定して検定雄牛の精液を配布し娘牛の泌乳成績等にかかる統計処理を行ない種雄牛の能力判定を行う。

（2）凍結精液製造

採取精液の処理、活力検査、稀釈、凍結、保存、輸送、解凍等一連の精液処理過程における受胎率向上のための技術指導を行う。

（3）家畜繁殖

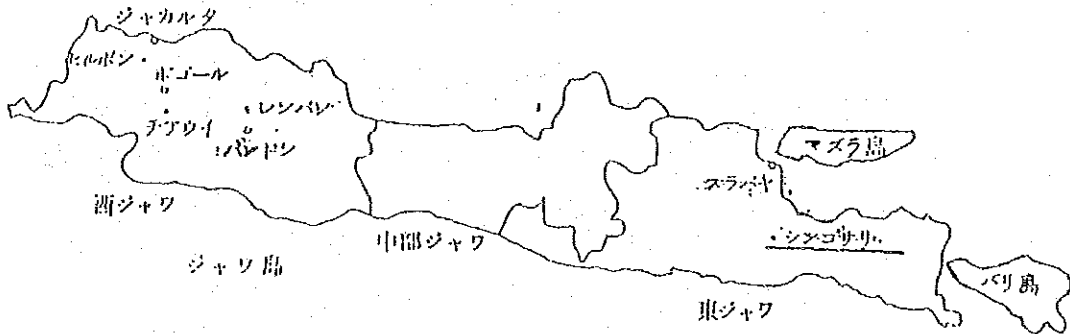
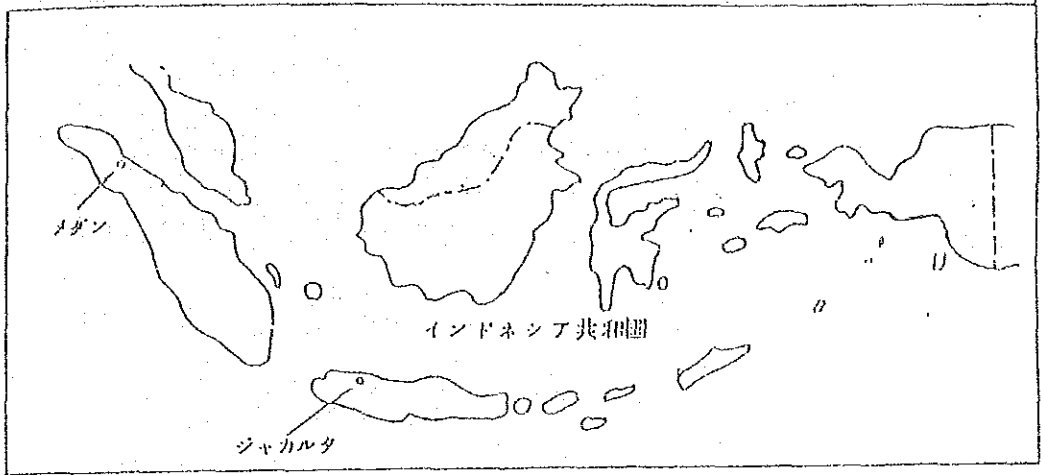
本分野では、人工授精師の養成訓練に対する協力と受胎率向上のための繁殖障害改善に対する技術指導を行う。繁殖障害については、栄養改善指導が中心となるが、短期専門家の派遣対応による衛生面（ブルセラ病の防除等）からの技術指導についても部分的な協力を行う。

（4）その他

本計画は、ミニ・コンピューターの導入による統計処理が不可欠となるので、システム管理にかかる短期的な協力も必要となる。

プロジェクトサイト位置図

インドネシア全図



⑧ マレーシア・アセアン家禽病研究
・訓練センター技術協力事前調査

国名 マレーシア

1. 要請内容

アセアン諸国共通の問題としての家禽病について、マレーシアのイポー市にある国立獣医研究所において家禽病防疫技術確立のための研究を行うと共にアセアン諸国の技術者を対象とした訓練を行うため、第5回日・アセアンフォーラムにおいてわが国に対し下記内容のプロジェクト方式技術協力が要請された。

なお研究等に必要な施設整備等について、別途無償要請が出されている。

専門家派遣	ウイルス学、病理学、細菌学、寄生虫学の 各専門家4名
研修員受入 機材供与	同上分野のC/P年間2~3名の受入 電子顕微鏡ほか（無償要請分を除く）
協力期間	5ヶ年

2. 要請の背景と経緯

近年アセアン諸国においては、養鶏の伸びに伴ない、疾病等による生産性の低下が問題視されるようになり、このため1982年の第5回日・アセアンフォーラムにおいて、アセアン側から、アセアン諸国共通の問題としての家禽病研究訓練センター計画について、わが国に技術協力の要請がなされた。その後、第6回(1983年)、第7回(1984年)の日・アセアンフォーラムにおける協議を通じ、わが国としては、本計画はマレーシアをホスト国とするアセアン共同プロジェクトとしてとりあげる意向であることを表明したところ、アセアン側の同意を得たので1984年11月に、本件内容把握のためのコンタクト調査団を派遣した。

なお、無償要請については、マレーシアは原則として対象になり得ないが、上述の通り、本件がアセアン共同プロジェクトであることを前提に実現の方向で検討が進んでいる。

3. 対処方針(案)

(1) 本件はプロ技協、無償、第3国研修の組み合わせによる総合的な取組みが必要であり、そのため6月下旬より2週間の予定で、プロ技協、無償の合同事前調査団(研修事業部からの参加も検討中)を派遣し、協力の基本的枠組みの設定を行うと共に、施設等の適正規模についての概略把握を行う。

(2) 今後の対応スケジュールについては、以下のような案が考えられる。

1985年11月	無償基本設計調査開始
1986年 2月	R/D締結、プロ技協開始
1987年 7月	無償施設等の完成
1987年 9月	第3国研修開始

プロジェクト方式技術協力事業新規案件について

⑨ タイ家畜衛生・生産研究協力事前調査

国 名 タイ

1. 要請内容

タイ国政府は、農民の所得向上を図る目的で畜産業の振興を重点施策のひとつとして取り上げている。その中で特に家畜疾病による生産性の低下が問題となり、そのため同国政府は、バンコック市バンケン地区に、国立家畜衛生・生産研究所(National Animal Health and Production Institute)を設立し(わが国の無償資金協力により61年6月の施設完成を目指した本計画に係る工事が行われている)、同研究所で行う次の研究活動に対するわが国の技術協力を要請している。

- ①重要家畜疾病の疫学的野外調査
- ②重要家畜疾病の診断技術の向上
- ③重要家畜疾病の予防、防除技術に関する研究
- ④飼料検査、栄養分析等に係る技術の向上
- ⑤家畜衛生および家畜生産に係るデータの収集、分析、提供
- ⑥家畜衛生および畜産技術者の研修、訓練
- ⑦口蹄疫研究のフォロー・アップ

(要請内容)

- ①専門家派遣 家畜微生物学、病理学、生化学等長期専門家年間5～6名
および必要な短期専門家の派遣
- ②研修員受入 上記分野のc/p等年間4～5名の研修員受入
- ③機材供与 無償供与分を除く必要な機材の供与

(協力期間) 5年

2. 要請の背景と経緯

タイ国は、第5次国家経済社会開発5ヶ年計画(1982~1986年)において、農業部門の改善を進めるための政策の一環として、畜産の奨励を行っている。同国の畜産業は大規模企業畜産と伝統的庭先畜産により構成されているが家畜疾病による生産性の低下が家畜振興を図る上で大きな阻害要因となっている。そのためバクチョンに口蹄疫ワクチン製造センター並びに北部、東北部、南部の3ヶ所に家畜衛生センター等を設立し、かつわが国等の技術協力等を得て地方における診断、防疫活動の強化、充実に努めてきた。

本計画は、これらの地方活動の管理と中央で集積した技術成果の地方への還元、並びに中央における技術力強化を目的とした研究所を設立し、わが国に対し、無償並びにプロジェクト方式の技術協力を要請してきたものである。

無償については、60年3月に1期分17.8億円、7月に2期分5.7億円計23.5億円供与のE/N交換が行われ(61年6月の完成予定)、プロ技協については、本年6月の年次協議において、正式合意に至っている。

3. 対応方針

(1) 事前調査団の派遣

協力の枠組み設定並びに本計画の中でタイ側から要請のでている非衛生分野の取り扱いについての調査、協議等を行う目的で、本年12月上~中旬に10日間の予定で事前調査団を派遣する。

(2) 今後の対応スケジュール

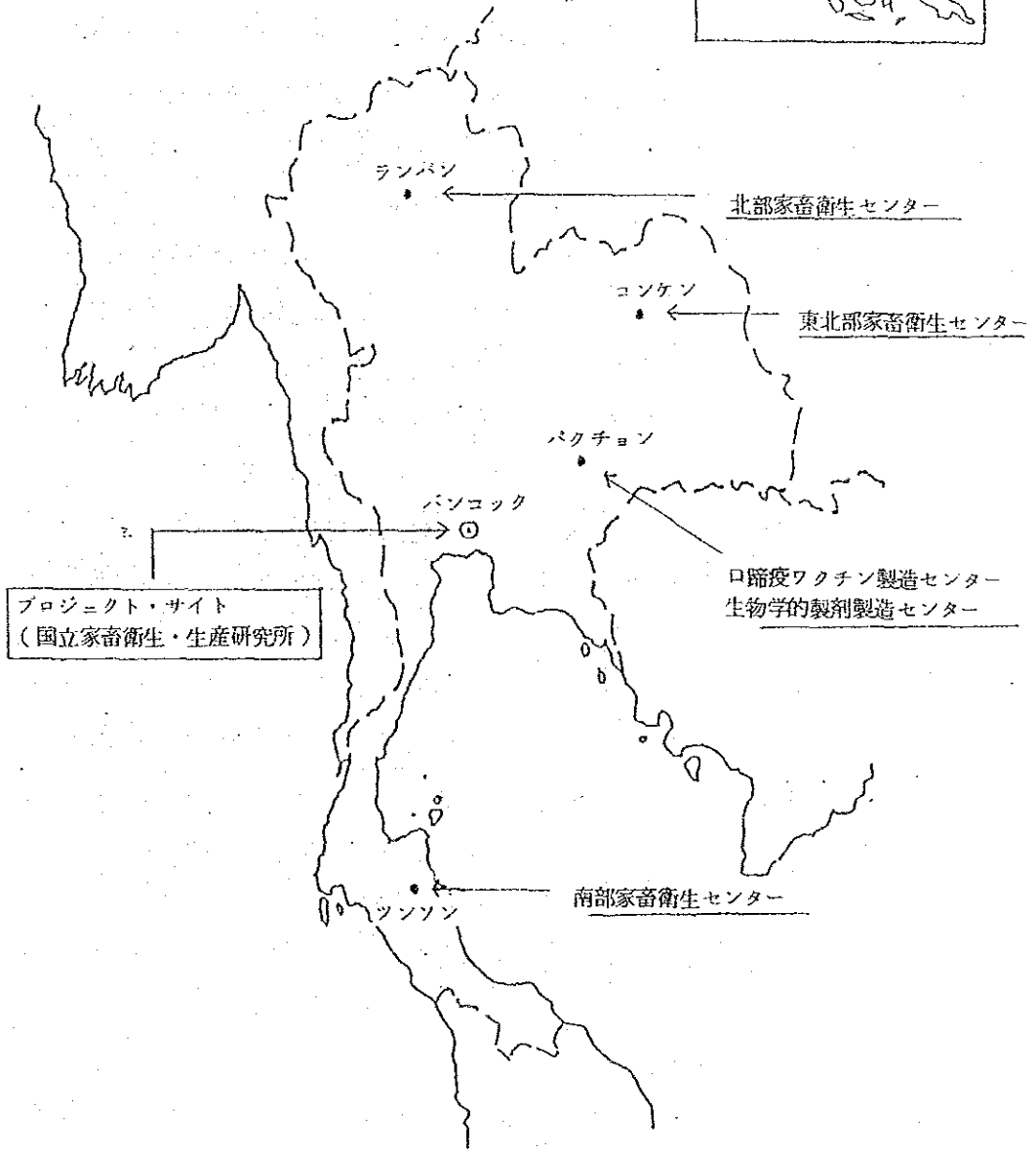
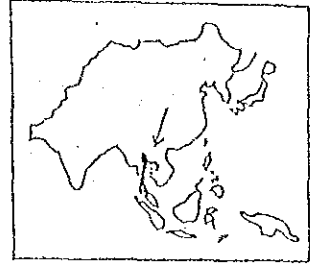
R/Dは61年5月頃を予定している。

以上

(参 考)

協力課題 (案)

1. 重要家畜疾病の疫学的野外調査
炭疽病、気腫疽、口蹄疫、豚コレラ等の重要家畜疾病について疫学的観点からの野外調査を実施し、現地からのサンプルを分析した結果の検討を行ない研究計画策定上の基礎資料に資する。
2. 重要家畜疾病の診断技術の向上
地方の衛生センターでは診断が困難な重要症例についての病性鑑定等を通じ診断技術についての水準向上を期する。
3. 重要家畜疾病の予防、防疫技術に関する研究
地域に重要と考えられる家畜伝染病、寄生虫、繁殖障害その他衛生問題にかかる診断、予防、防疫等の技術向上に関する研究を行なう。
4. 飼料検査、栄養分析等に係る技術の向上
流通飼料、自給飼料、飼料添加物等について検査、分析技術の向上を図ると共に実験室規模の栄養生理についての研究を行う。
5. 家畜衛生および家畜生産に係るデータの収集、分析、提供
研究所の中央機能のひとつとして国内各地よりデータの収集を行なうと共に、分析し系統的な蓄積を図り必要な技術情報の提供を行う。
6. 家畜衛生および畜産技術者の研修、訓練
7. 口蹄疫研究のフォロー・アップ
近く終了予定のパクチョンの口蹄疫センターに対する協力(52年3月～61年3月)を研究所業務の一環として部分的なフォロー・アップを行う。



4. 専門家の身分、処遇

(1) 相手区における身分

プロジェクト方式技術協力等の現地における事業の担い手となる技術者（専門家と総称）の相手国政府における地位（ステイタス）、職務は協力の取極め（協定又は討議議事録R/D）及び個々の派遣要請書（A1フォーム、相手国政府の公式要請文）に明示される。東南アジア等コロンボプランに加盟している開発途上国の場合、先進諸国より技術協力のため受入れられる専門家の地位、待遇、便宜については政令等で規定している（制定、改定の都度、コロンボプラン事務局への通知が義務づけられている。）。

政府ベース技術協力の場合、専門家は相手国政府機関の職員に準じて任務を遂行することになるが、あくまでも相手国政府職員ではなく、“コロンボプラン・エキスパート”としての身分になる。

技術協力は究極的（結果的）には、ある業務を日本側が肩代りするのではなく、運営・技術を相手側に移転し、自立体制を促進することであり、専門家にはその技術指導の相手（カウンターパート）が必ず指名される。応々にしてカウンターパートの任命が遅れる場合や、カウンターパートの資質が適格でない場合、また技術者不足の著しいアフリカ等の開発途上国においては、カウンターパートは形式的に任命されるだけで、専門家が政府業務の補充要員とみなされる事例もある。

通常、専門家の海外給与に関する非課税、身回品、車の免税、住居、公用自動車等の提供、医療費負担等、相手国政府より技術協力協定、コロンボプラン、要請書に基づき措置がとられる。

(2) 国内における専門家の身分

政府ベース技術協力に従事する専門家は原則としてJICAと役務提供に関する契約（業務内容、派遣諸手当、契約期間等）を取交し、相手国政府

において要請書等に定められた任務を遂行する。この契約期間中はJICAが専門家に業務を委嘱し、専門家はその業務に必要な役務を提供する関係であって、雇用関係（JICAへの出向職員）ではない。

専門家が国家公務員である場合は「海外派遣法」により、「派遣休職」扱いとなり、国内の給与等の具体的適用は省令で定められている（農水省では、派遣期間3ヵ月以上の場合に適用）。

専門家が地方公務員である場合、都道府県の多くは派遣中の身分を「職務専念義務免除」として取扱っている。この場合、条例に国際協力に従事する場合を明記している県もあるが、多くはその他の条項を適用し、「職専免」としている。JICAは都道府県に所属する専門家と役務提供契約を取交すが、同時に県とJICAの間で専門家の身分、派遣中の諸手当、災害補償等に関する協定書を取交す場合もある。派遣中、県が専門家に支給する国内給与等は「所属先補填制度」に基づきJICAが補填する。

専門家が民間会社、公共団体に所属する場合、県職員の場合と同様。専門家が所属先を退職し、無職で派遣される場合は所属先補填制度に代り、国内俸が支給される。

(3) 専門家の処遇

A 給与・手当

1年以上の派遣期間をもって派遣される長期専門家の場合

① 在外諸手当 在勤基本手当、住居手当、子女教育手当、語学手当、僻地手当、特別技術手当

② 国内給与 所属先補填金（本人へ直接ではない）または国内俸（本人へ直接）

国家公務員の場合、「派遣法」に基づく派遣休暇扱いとなり、一定率の給与が支給される（農水省では3ヵ月以上の派遣に適用）。

- ③ 旅 費 航空賃、支度料、日当、宿泊料、移転料、着後手当
(長期専門家のみ)、旅行雑費(健康診断料、法定予防接種料、空港税等)、内国旅費(居住地より東京までの鉄道賃、航空賃、日当、宿泊料)
※短期専門家は派遣期間中、日当、宿泊料が滞在費として支給される。

B 福利厚生等諸制度

- ① 一時帰国 休暇一時帰国、忌引帰国、学会出席帰国、健康管理旅行、高地健康管理旅行、子女一時呼寄せ
- ② 福利厚生 業務上災害補償
共済給付(専門家、同伴親族の業務外の死亡、負傷、疾病等)
生活環境整備(現地における生活環境の改善に必要な経費負担)
生活保障制度(帰国後就職できない専門家を対象)
特別嘱託制度(帰国後さらに再派遣を希望する者等であって、派遣の可能性がある者を最高2年間特別嘱託として確保)

(4) 専門家の人選、派遣

プロジェクト方式技術協力専門家、あるいは個別専門家の人選は多くの場合、JICAが関係省庁へ適任者の推薦依頼を行い推薦回答を得て決定している。専門家の一部はJICAが確保している特別嘱託、帰国専門家より人選される。

特殊な分野(医療協力)において公募制度が適用された事例はあるが、帰国後の身分保障が整備されていないため公募制は定着していない(青年

(1) 派遣前中期研修

近い将来専門家となる候補者を対象に2ヵ月半の中期研修コース（年2回、リーダーコース、農業一般）を設置し、熱帯の農業・畜産の紹介とともに英語の集中研修を行っている。

(2) 派遣前集合研修

派遣直前の専門家（3ヵ月以上）を対象に、現地事情、技術協力の仕組み等と語学併せて4週間の研修を行っている。

(3) 海外長期研修

大卒後、職歴3年以上の経験を有する技術者で将来開発途上国における技術指導を希望する者を対象に選考し、海外（主に先進国）の大学院、研究機関に2ヵ年の留学、研修を行っている（年間20名規模）。

また、専門家確保のために以下の事業が実施されている。

(1) 派遣専門家登録制度

開発途上国における技術協力事業に従事することを希望する技術者を対象に、予め「専門家登録」（JICA所定様式）をしていただき、途上国からの派遣養成に対応できる制度を整備している。

(2) 特別嘱託制度

プロジェクトへの派遣が具体化された時点で、派遣前の技術研修、諸準備に専念していただくため、数ヵ月間JICAの特別嘱託を委嘱できる制度がある（認定委員会の審査後、予算の範囲内で）。

(3) 国際協力専門員

技術協力事業の総合的な調査、研究機関として昭和58年10月、国際協力総合研修所が設置された。

これら調査、研究の担い手として、国際協力専門員があたり、一般公募により5ヵ年単位の契約ベースで採用されている。専門員は海外において専門家として技術指導にもあたることから、“ライフワーク専門家”ともいわれている。

6. 畜産分野技術協力年表(1985年)

1985年

1月

1/13-1/27

ザンビア大学獣医学部技術協力計画
実地協議チーム(尾形団長以下5名)

1/22

R/D 署名

1/20-2/2

インドネシア動物医薬品検定計画打合せチーム
(田中団長以下3名)

2月

2/1

ザンビア大学獣医学部 第4回国内委員会

2/2-2/17

中南米畜産プロジェクト・ファインディング調査
(新山団長以下4名、ボリヴィア、アルゼンチン)

2/4-2/18

インドネシア家畜衛生 第三国研修
International Course for Diagnosis of Animal
Diseases and Their Control Programme

2/14-2/19

農林業プロジェクトリーダー会議(中南米)メキ
シコンティ

2/11-3/3

タイ家畜衛生 第三国研修
口蹄疫防疫 集団研修
(バンコック、パクチョン)

2/27-3/5

農林業プロジェクトリーダー会議(アジア・ア
フリカ)バンコック

3月

12/24 国内委員会 畜産・家畜衛生部会
(中央畜産会 主催)

1986年

1月

1/15-2/5 マレーシア家禽病センターカウンターパート受入
Dr.Gan所長
1/15-1/29 ザンビア大学獣医学部計画打合せチーム
(尾形団長以下3名)
1/27-2/7 インドネシア動物医薬品検定計画巡回指導
(緒方団長以下3名)

2月

2/6-2/17 インドネシア家畜人工受精センター強化計画実施
協議
(緒方団長以下3名)
2/13 R/D署名(4/1から5ヵ年)
2/24-3/16 タイ家畜衛生、口蹄疫防疫
第三国研修(集団コース 21名)
2/25-3/3 農林業プロジェクトリーダー会議
(東京)

- 3/6 「畜産・獣医ニュース」第1号 発行
- 3/7 「タイ国立家畜衛生・生産研究所設立計画」(無償
資金協力) E/N 署名
- 3/8 国内委員会 畜産部会 (中央畜産会主催)
- 3/27 ザンビア大学獣医学部第5回国内委員会
- 3/31-4/13 国内委員(阿部、上野両氏)巡回指導(タイ、イン
ドネシア)
- 4月
- 4/5 ビルマ家畜衛生センター機材整備計画(無償)
E/N 署名
- 4/4-4/11 中国肉類食品総合研究センター計画
実施協議チーム(菊池団長以下5名)
- 4/10 R/D 署名
- 4/23 国内委員会 畜産部会(中央畜産会主催)
“アフリカの畜産”(JOCV OB講師)
- 4/5-10/19 家畜人工受精コース(集団研修)
農水省福島種畜牧場(5名受入)
- 5月
- 5/9-9/30 養鶏コース(集団研修)
農水省岡崎種畜牧場(8名受入)
- 5/13-7/30 派遣前専門家等中期研修(前期)

- (畜試・山田豊氏、動検 島田時博氏受講)
- 5 / 15 - 7 / 22 在外機関長会議 (東京)
- 7月
- 7 / 16 - 7 / 26 マレーシアアセアン家禽病センター事前調査
(真鍋団長以下7名無償、技術協力)
- 7 / 19 - 7 / 30 ビルマ畜産開発アフターケア調査
(河村団長以下 5名)
- 7 / 29 - 8 / 11 メキシコ家畜衛生センター巡回指導
(藤崎団長、山縣代理)
- 8月
- 8 / 2 インドネシア動物医薬品検査所
開所式
- 8 / 4 ザンビア大学獣医学部専門家出発
(石谷、清水、北岡、多田、各氏)
- 8 / 8 - 8 / 24 タイ家畜衛生カウンターパート受入
Dr.Tinakorn FMDセンター所長
- 8 / 22 - 8 / 24 日本獣医学会創設100年記念行事
第100回日本獣医学会
(F A O小沢義博博士、家衛試藤崎部長講演)
(家衛試遠藤部長“国際協力”)
- 9月
- 9 / 9 - 派遣前専門家等中期研修 (後期)
- 9 / 25 - 10 / 5 インドネシア家畜人工受精センター強化計画事前
調査

- (福山団長以下4名)
- 9/29-10/18 東アフリカ半乾燥地畜産計画基準作成
調査 (FAO、ILCA、ケニア、ザンビア)
(中央畜産会、山本理事以下4名)
- 10月
- 10/17-10/31 中国肉類食品総合研究センター計画
計画打合せチーム
(矢野団長以下4名)
- 10/25 タイ国立家畜衛生・生産研究所定礎式 (バンコック)
- 10/30 ザンビア大学獣医学部第6回国内委員会
- 10/21-12/4 マレーシア・アセアン家禽病センター長期調査員
(家衛試勝屋、動検袋地両氏)
- 11月
- 11/22-12/6 パラグアイ家畜繁殖改善計画巡回指導
(土野団長以下4名)
- 11/24-12/11 インドネシア動物医薬品検定 カウンターパート
受入
(Dr. Yuntiw Randan所長)
- 12月
- 12/3-12/22 インドネシア家畜人工受精センター強化計画
長期調査員 (遠藤氏、後代検定計画)
- 12/23 パラグアイ・アスンシオン大学獣医学部
整備計画 (無償、3.4億円) E/N署名

7. JICA畜産獣医ニュース

J I C A

畜 産 獣 医 ニ ュ ー ス

1985年3月1日(第1号)

発行のねらい

このほど策定された昭和60年度の政府予算原案によれば、ODA政府開発援助費は前年度の10%増の5、810億円で、五年間倍增計画の達成率は99%となっている。一般会計、公共事業費の厳しい圧縮のなかで、経済協力費は今後とも着実な伸びが期待され、また要請されているが、技術協力の展開にあたっての最大の障害は技術蓄積の不備と技術者そのものの不足であろう。また、技術専門家相互間の連携が組織化され難いことも問題と思われる。

このような観点から、畜産獣医分野の国際協力に関する情報を集約して流布し、関係者の参考に供することにより、この分野の技術協力の円滑、的確な推進と拡大に資したいと思う。当面、本ニュースの発行頻度は不定期とし、ある程度まとまったつど印刷し、各プロジェクトのリーダー、個別派遣専門家、及び国内の関係機関、研究所、大学その他の関係者に配布する計画である。なお、それぞれのところの関連ニュースを、原稿として提出願えればありがたい。(H.O.)

ザンビアで獣医学教育協力が具体化

ザンビアで初めての獣医学教育が、ザンビア大学獣医学部としてはじまっている。その施設と教育用の資機材は、昭和58、59年度の無償協力援助として两年度で計39億円が日本から供与され、昭和61年2月の完成を目度を目下、建設が進行中である。

今回、施設等の供与に続いて、獣医学教育そのものについての協力が企画され、1月13-23日の間、尾形学麻布大教授を団長とする5名の実施計画調査団が現地に派遣され、教官等の専門家の派遣、研修員の受入、資機材の供与を内容とする5カ年間の協力計画について合意を行った。日本の協力の主体は病理・寄生虫・微生物講座と家畜疾病予防講座を中心とし、この秋から始まる新学期を目途にカリキュラムにあわせて教官助手等の派遣を計画しているので、関心のある方は連絡願いたい。

ザンビアは、これまで海外青年協力隊員の獣医師が多数派遣されており、親日的で、気候その他の生活環境も悪くなく、家畜伝染病等の学問的に興味ある材料が多くみられるという。また、食糧問題で注目されているアフリカで、食糧増産のための基本的な戦略のひとつである畜産振興の基盤作りという点でも意義が大きいと思われる。

チリーで家畜繁殖のセミナーを開催

もと東京農工大学教授の高嶺浩専門家が派遣中である南チリーのオーストラル大学で、1985年1月、家畜繁殖のセミナーが開催され、日本から北大獣医学部の金川教授と京大農学部の入谷教授が講師として参加した。その内容は、両性配偶子の取扱いと保存というテーマの短期講習会で、講義と実習、講演会、研究者・教官・大学院学生等との個別協議や討論で、学外と国外を含めて18名が参加した。

途上国は、一般に知識が先行し、技術に疎い傾向があるが、専門家の供与機材と研修会用の携行機材による実技指導は効果的であったと報告されている。同大学の家畜繁殖部門と人工授精センターにとって極めて有意気であり、南アメリカ各国にも少なからぬ影響を与えたものと思われる。

南チリー大学は、サンチエゴから約1,000Km南下したバルデヒアにあり、真夏でも朝夕は涼しく快適で、札幌の夏と似ているという。高嶺

専門家の派遣を契機に畜産分野の関係が深まりつつあり、これからの協力の拡大が期待されている。

インドネシア動物医薬品検定計画の進展

1984年2月にR/Dが合意された本プロジェクトは、目下、ジャカルタ郊外のボゴール県下に建設中の施設の完成をまって本格化することになるが、すでに小池生夫（もとメダン家畜衛生センター専門家）と須藤和男（JICA）の2名が派遣中である。1月20日～2月1日、勲業俣田中正三部長ほか2名の計画打合せチームが派遣され、必要な協議を行った。

日本の無償協力による検査所の建設は、本年1月末すでに完成し、イ側に引き渡されたので、本年度は本施設の利用体制を整備し、実験用動物の生産飼育に着手し、生物製剤についての基本的な検査と細菌学的検査技術を確立することとし、長期専門家5名、短期専門家4名の派遣を予定計画することとなった。

また、日本でのイ側要員の研修は、本年度の4名（3月に帰国予定）につづき、次年度も4名を計画している。

インドネシアにおける医薬品の品質確保には、制度的にも、技術的にも検討すべきことが少なくなく、インドネシアにおいて実際的な技術内容と制度を考慮しなければならないだろう。当面は生物製剤、次いで抗製剤を対象として取り上げることになるだろうが、検査基準の策定、医薬品流通事情とのからみ等、行政的見地からの配慮を要する課題も少なくない。

畜産協力プロジェクトの調査を南米で実施

アルゼンチンのラ・プラタ大学家畜ウイルス研究計画とポリヴィアのサンタクルス家畜人工授精センター計画の2要請案件を対象として、2月2日～17日の間、新山正隆（農水省鳥取種牧）、徳井忠史（農水省家畜衛試）、石橋隆介・新田節（JICA）の4名が派遣され、調査を行った。

アルゼンチンは、同国で問題となっている馬の伝貧、牛の白血病について、高い研究実績のある日本に技術協力を求めているもので、当面はプロジェクトとして対応するだけの内容がまとまっていないので、個別専門家の派遣で対応を検討することになる。また、機材の整備が必要であろう。本大学は、中南米の獣医学教育の指導的役割を果たしており、同地域から多くの研修生を受入れている実績もあり、将来は動物ウイルス病全般にわたる協力プロジェクトに発展させることが望まれている。

ボリビアの要請は、人工授精、牧草栽培、家畜飼育、家畜登録、畜産研修の各分野にわたり、さらに家畜衛生、授精卵移植等の要請がさらに加えられた。対応策として、家畜衛生、人工授精、品種改良等の個別派遣と無償資金協力とを同時並行的に進め、将来、プロジェクトに発展させる方策を検討することとなる。

マレーシアでASEAN 鶏病研究訓練センター設立の動き

1982年第5回アセアン・フォーラムで地域の鶏病研究と技術者の訓練を目的としたセンター設置計画の技術協力の要請がなられているが、この要請の背景、協力内容等の調査を目的に、1984年11月25日～12月5日、農水省動薬研池田澄雄室長ほか2名の調査団が派遣された。

サイトはマレーシアのイポー市の獣医研究所があてられ、ニューカッスル病、呼吸器病、マレック病、コクシジウム病等の診断、ワクチン製造および第三国研修等が予定され、各専門分野で計6名の専門家の派遣と機材供与等、5年間にわたる協力の要請である。また、無償資金協力で研修棟と寄宿舍が要請されている。

イポー獣医学研究所のレベルはかなり高く、日本での研修、専門家の派遣等で技術移転の成果は十分期待できると判断されたが、第三国研修もふ

まえて、今後、事前調査等前向きに考えていくことになろう。予定される専門家は、長期3名、短期3名程度が当面の限度と思われる。

家畜衛生の第三国研修がインドネシアで始まる

昭和52年から7年間にわたって、インドネシアのタンジュンカランとメダンに設置された家畜衛生センターで、家畜衛生改善の技術協力が実施されてきた。このプロジェクトは、昭和59年7月、初期の目標を達成し、フォローアップを含めて終了となった。

この技術協力の成果をふまえて、アジア・太平洋地域の各国の同様の業務の改善向上に資するため、いわゆる第三国研修を企画することとなり、事前調査（59年4月）、実施協議チーム（同年7月）が派遣され、日本の協力で、インドネシアが地域内各国の技術者を集めて家畜疾病の診断と防疫についての研修コースが59年度からスタートすることとなった。

第1回は、参加各国の家畜衛生事情の報告を中心とするセミナー方式と関係施設の見学等で、1985年2月4～18日の間、ジャカルタを中心に開催された。参加国は、主催国のほか、フィリピン、西サモア、マレーシア、スリランカ、タイ、バングラデシュの6ヵ国10名であった。第2回目以降は、これにメダン家畜衛生センターを研修場所として、個別研修コース（4～5週間）が追加される予定である。個別研修では、今回のセミナーでの討議をもとに、対象国に共通する伝染病等の診断法等に関する技術研修が行われる。

参加対象国は東南アジア、オセアニア、東アジア等の家畜衛生行政当局者、診断調査機関の技術者等で、コースの開催時に、わが国からも研修指導員、講師等の派遣が予定され、本年度は農水省衛生課の吉村技官が出席した。

ミニ通信：インドネシアのサテクリンチ

サテクリンチとはウサギ肉の串焼のことである。一般大衆の口によく入るものに、サテアヤム（焼鳥）、サテカンビン（山羊の串焼）があるが、サテクリンチはまだやたらにあるものではない。古都ソロに隣接するKARUANGANYAR県では、ウサギ飼育が盛んで、毎日、およそ50匹のウサギを出荷している。2KGのウサギで精肉0.9KGがとれ、60本ほどの串焼が作れる。

精肉1KGの市価は2,250 Rpで（USドル=1,060 Rp）である。同県の行商人はジャカルタまで出向き、10串500 Rpで商をはじめ、1日で1～2匹分を売りさばいているが、将来はジャカルタで10ヵ所くらいの串焼売場をつくり、同県の飼育組合も毎日1トンの精肉供給体制を整えていく計画である。国民の動物蛋白の供給源として、その成功は興味深いものがある。

— KOMPUS 1984、9、12より 小池生夫（インドネシア）

お願い

このニュースは、畜産開発課と総合研修所の協同で作っています。ご感想、ご意見、ご質問を歓迎します。また、関連の情報をお送りください。

本ニュースは、国内外の関係者にそのつど送付する予定です。同一機関内等は、できるだけ回覧またはコピーをとって流布するなどお願いします。

東京都新宿区市ヶ谷本村町42

国際協力総合研修所 緒方 宗雄

J I C A
畜 産 獣 医 ニ ュ ー ス

1985年4月5日(第2号)

発行のねらい

このほど策定された昭和60年度の政府予算原案によれば、ODA政府開発援助費は前年度の10%増の5、810億円で、五年間倍増計画の達成率は99%となっている。一般会計、公共事業費の厳しい圧縮のなかで、経済協力費は今後とも着実な伸びが期待され、また要請されているが、技術協力の展開にあたっての最大の障害は技術蓄積の不備と技術者そのものの不足であろう。また、技術専門家相互間の連携が組織化され難いことも問題と思われる。

このような観点から、畜産獣医分野の国際協力に関する情報を集約して流布し、関係者の参考に供することにより、この分野の技術協力の円滑、的確な推進と拡大に資したいと思う。当面、本ニュースの発行頻度は不定期とし、ある程度まとまったつど印刷し、各プロジェクトリーダー、個別派遣専門家、及び国内の関係機関、研究所、大学その他の関係者に配布する計画である。なお、それぞれのところの関連ニュースを、原稿として提出願えればありがたい。

(M. O.)

パラグアイ家畜繁殖計画の専門家帰国報告

家畜人工授精技術の開発普及、家畜繁殖にかかる衛生対策、及び家畜飼養と栄養等を主な内容とし、国立アスンシオン大学、農牧省家畜防疫研究所及び人工授精センターを拠点とするこの協力事業は、1982年12月から海老名六郎(農水省畜産局)をチームリーダーとし、6名の長期専門

家を中心に実施中である。

2月19日、長期専門家であった松岡栄（家畜栄養、帯広畜大）、短期専門家として派遣された伊佐山康郎（微生物病、家畜衛試）、馬原元生（機械設置、家畜改良事業団）、松川正（家畜育種、畜産試）、前野休明（草地管理、草地試）、下平乙夫（受精卵移植、福島種牧）の各氏の報告がJICAで行われた。

衛生：法定伝染病は、口蹄疫、ブルセラ病、結核、馬伝貧、狂犬病が指定され、口蹄疫が最大の課題である。ブルセラ病の陽性率は、1983年1.4%、1984年1.9%であるが、一部に濃厚汚染牧場もみられている。専門家の協力はブルセラ病診断液の製造法の確立、そのシードの確保、キャンピロバクター病（ビブリオ病）とトリコモナス病の野外調査を実施したが、施設、機材の面の支障が大きかった。

育種分野では、改良種雄牛の生産供給体制と適品種の選定について検討を行ったが、肉牛の生産実態の把握から始めた。1984年の肉牛頭数は634万頭とされ、その39%が3歳以上の雌牛、12%に相当する76万頭が国内消費と輸出とされている。自然交配下での雄：雌比は8.9%（日米3~5%）、子牛分娩率40~50%（日本75~80%）、子牛死亡率3.2%で、8万5千の農場のうち1~19頭規模が77.7%を占めるが、頭数比でみると1,000頭以上規模で全頭数の1/2弱となっている。このような状況のもとでのAIの普及には限界があり、AI用のみならず自然交配用の種雄牛（年間2万頭くらい）の供給を考える必要がある。品種の選定と交雑システム、検定の方法等について考察した。

受精卵移植は、同国での今後の本事業の位置付けを検討する必要があるが、すでにETによる子牛の誕生が大きく報道され、受胎率の向上その他の質的な改善がはかられている。

栄養分野では機械の到着待ちでまだ着手できない事業が少なくないが、

牛の発育調査、飼料の一般分析、ミネラル分析、めん羊を用いる消化試験等が実施され、繁殖率の栄養面からみた問題点の解明がちくじ計画的に進められている。

草地に関しては、肉牛の低生産性の主因とされる栄養不足を草量、草質の面からアプローチすべく、牧場を設定して、草量と採食量調査を開始し、また熱帯性牧草の導入試験に着手した。

AIセンターではストロー方式への移行のための機械設置、調整及び精液凍結処理の指導が実施され、ほぼルーティンな製造が可能となった。

タイのとうもろこし産業開発プロジェクトが終了

タイとうもろこしの生産力増大を軸に、農協組織の強化と農業の近代化を目的としたこの技術協力は、1976年から開始され、2年間のフォローアップ期間を含めて1984年9月に終了した。この間、山木鉄司チームリーダーを始めとする多数の長期及び短期専門家が派遣され、事業もおおむね順調に経過し、今後はタイのナショナルプロジェクトとして発展させることとなった。

とうもろこしはタイでは米につぐ重要な畑作物で、過去20年間に耕作面積の拡大により生産も年間50万トンから300～400万トンに増加しているが、外延的な面積の拡大はほぼ限界にきており、単位収量の増加に重点が指向され、これが技術協力の背景となっている。

事業内容は、(1)農協展示センターでの実用試験、種子生産、研修、普及展示、(2)主産地5県に普及展示のための6農協、5農家集団のパイロット地域の設置、(3)種子の生産と円滑な供給、(4)病虫防除と農協強化指導等が計画された。

各種試験結果をもとに、実用的な栽培基準の指針が策定され、種子の生産配布は計画の450トンを1981年から上廻るようになり、プロジェクト地域外にも配布されるようになった。

とうもろこしの全国平均収量は2トン/haとみられるが、無施肥でも後作にマングビーンや大豆をいれて4.6～4.8トンの増収をあげ、また競作会では5～6トンも少なくない。前述の低収量は生産意欲の欠落に起因するものとみられ、降雨条件、買上価格等が大きく関係していると思われる。

また、アフラトキシン汚染の実態が明らかにされ、その対策の一部が検討された。この対応は、とうもろこしの品質改善（アフラトキシンの防除対策の技術開発と普及）として、将来の新たな協力事業のテーマとなろう。
インドネシアの動物薬事法令集の邦訳できる

インドネシアでの動物薬品検定計画の技術協力計画は前号で紹介したが、同国の動物薬事行政がどのように仕組み、運用されているかは重要な情報である。このため、現行の法令集の邦訳を行い、事項別に整理したものをJICA農業開発協力部で印刷した（全文75ページ、A4判、1984年10月発行）。翻訳は小池生夫氏（JICA特別嘱託、現本プロジェクト専門家）である。

タイ国立家畜衛生畜産研究所の設立協力構想固まる

タイ国の家畜衛生分野での技術協力は、1977年以来、南部家畜衛生センター及び口蹄疫ワクチン製造センターについて我が国の技術協力が行われ、それぞれ成果をあげてきた。

今後、この分野の調査、試験研究、情報分析、訓練普及等の機能を有する中央研究機関を設立し、畜産振興を図るため、タイ国政府から無償資金協力の要請がなされたものである。このため、1984年7月事前調査、同年10月基本設計調査及び12月に基本設計案説明の各チームがそれぞれ相次いで派遣され、調査、検討をタイ側と重ねてきた。これらを受けて、本協力案件が本年2月15日に閣議決定をみ、3月7日に交換公文が両国政府の間で署名されて、具体的に動き出すこととなった。

計画では、バンコク市バンケン地区のカセサート大学構内の34,000平方メートルの用地内に研究棟、実験動物棟、管理棟等合計8,244平方メートルの施設を建設し、病理、生化学、寄生虫、ウイルス、細菌等の各研究室を設け、畜産分野を含めて、家畜衛生の総合的な中央研究所となるもので、これらの施設建設及び必要な機材調達に要する総事業費はタイ側負担分を含めて23億3,700万円と見積られている。

畜産振興局の研究活動は、これまで本局内の一部で行われ、極めて貧弱であったが、この施設の完成後は、タイ中央地域の病性鑑定活動、全国的な疾病のリファレンス活動のほか、調査研究活動、研修、技術普及等を行う新研究所となる。

施設建設のための協力は2年度にまたがるが、建設工事は5月早々にも開始され、1986年9月には完成の予定となるが、引き続いて技術協力が要請されることになろう。

専門家の赴任等

*安藤泰正氏がアルゼンチンへ3月29日出発

第1号で紹介した南米のプロジェクト調査に関連して、ラ・プラタ大学獣医学部の家畜ウィルス病研究についての個別派遣専門家として、1年間の予定。同氏は、日獣大出身の獣医学博士で、国立予防衛生研究所研究生、もと日本中央競馬会競争馬総合研究所に勤務。

*長野整一氏がタイ国へ3月26日に赴任

家畜衛生改善計画の岡本哲男アドバイザーの後任として、1年間の予定。日獣大の出身で、動物検疫所門司支所調整指導官、これまでシリア鶏病センター、インドネシア家畜衛生センターの専門家やリーダーを勤めた。

帰国する岡本前アドバイザーは、57年12月から同職にあり、南部タイの家畜衛生センターはすでに協力を完了し、現在は口蹄疫ワクチンの品質の向上を目標とした協力が続けられている。

*富永秀雄氏がボリヴィアに3月10日に出発

ボリヴィア国サンタクルス州の家畜人工授精の個別派遣専門家として2年間従事する。日大農獣医学部出身で、もとマダガスカル畜産プロジェクトの専門家、JICA特別囑託。

*池田森男氏が、パラグアイへ3月26日出発

同国の家畜繁殖改善計画のチームリーダーとして、海老名六郎現リーダーと交代する。家畜改良事業団盛岡種雄牛センター所長で、1年間の派遣予定。

*村松昌武氏が3月25日、榑 馨氏が4月1日、ともにインドネシアに赴任

動物医薬品検定の専門家で、村松氏は動物医薬品検査所細菌製剤検査室長で3か月間、榑氏はもと家畜衛試、日本ワクチン勤務でタイの口蹄疫センターの専門家経験もあり、2年間の予定。

あとがき

このニュースは、農業開発協力部畜産開発課と総合研修所（緒方、斉藤）の共同で作っています。第1号についても早速に数名のかたからreactionを頂きました。今後のニュースに反映させていきたいと思っています。

第2号は、国内では国関係19名、地方庁関係8名、大学関係19名、団体等14名の計60名、海外では個別専門家12名、プロジェクト4名、FAO2名の計18名、合計78名の方々に送っています。

J I C A

畜 産 獣 医 ニ ュ ー ス

1985年5月10日 第3号

国際協力総合研修所

農業開発協力部畜産開発課

口蹄疫防疫の第3国研修(タイ)おわる。

タイ国の口蹄疫ワクチン製造センターで1982年以来開催されているこの研修コースは、本年で第4回目を迎え、コース・リーダーとして農水省家畜衛生試験場から稲葉右二室長が派遣された。

実験室の実技研修を含む個別研修コースは1984年10月1日から開かれ、ビルマ、インドネシア、マレーシア、ネパール、フィリピン、スリランカの6か国から6名が参加した。また集団コースは1985年2月11日～3月3日までバンコクで開かれ、上記のほかバングラデッシュ、ブルネイ、インド、韓国、パキスタン、シンガポール、タイからも加わつて、計13か国18名であった。

来年度が最終年度となっているので、地域及び参加者を拡大して開催したいとしており、また、次年度以降も延長の希望がタイ側からよせられているが、一方、参加者の技術レベルの平準化、研修期間、タイ側スタッフの不足等、なお問題も少なくない。

ザンビア大学獣医学部協力の専門家派遣

3月27日にJICAで国内委員会が開かれ、とくに専門家派遣について検討された。日本の協力の中心のひとつとなる病理、寄生虫、微生物講座は1985年10月から開講となるので、5月を目途にアドミニストレーターとコーディネーター各1名、8月を目標に教授級専門家3

名、助教授ないし講師級専門家1名を派遣することとなった。

この講座の助手クラスとして長期3名、特定分野の短期専門家5名をいどを本年度内に派遣を予定している。

また、家畜疾病予防講座は1986年10月からの開講となるので、この講座に必要な各専門分野の教官となる専門家を求めている。

畜産・獣医分野の青年海外協力隊の現況

最近、国際協力の大きな柱のひとつである青年海外協力隊JOCVが関心を集めているが、1985年1月1日現在、29か国に1,208名が派遣中である。

このうち、畜産獣医分野は14か国57名で、下表のとおりとなっている。派遣中の技術的支援や帰国後の就職等について、国内関係者のより一層のバックアップが望まれる。

国名	獣医	家畜飼育	養鶏	蜜蜂	計
フィリピン	2	9	—	—	11
マレーシア	—	1	—	—	1
スリランカ	—	4	2	—	6
バングラデシュ	—	1	1	—	2
タイ	—	3	—	—	3
ガーナ	—	2	1	—	3
セネガル	4	—	—	—	4
ザンビア	7	1	—	—	8
マラウイ	—	1	2	—	3
タンザニア	1	1	—	—	2
シリア	4	1	—	—	5
パラグアイ	2	2	1	2	7
ボリビア	—	—	1	—	1

パプアニューギニア	-	-	1	-	1
計	20	26	9	2	57名

(1985年1月1日現在)

このうち、1月以降に14名が任期終了となっているが、1984年度第3次隊員254名のうち、次の13名が畜産獣医分野で、3月に新たに任地に出発した。

セネガル	菅野 潤	獣医	パラグアイ	加藤 吉弘	飼育
バングラ	中井 雅史	飼育	シリア	佐藤 一義	飼育
マレーシア	飯塚 昌	飼育	ガーナ	渡辺 昌	飼育
スリランカ	藤本 直美	飼育	ザンビア	川村 直人	飼育
ニジェール	下岡 由美	獣医	ザンビア	松下 福代	獣医
タイ	伊藤 一	飼育	パラグアイ	河野 徳次	養鶏
バングラ	鍋田 肇	飼育			

ミニ通信-Tropical Livestock Units (TLUs)

家畜単位として日本で一般に用いられるのは、牛、馬等の大家畜を1単位として、豚0.2、めん山羊0.1、鶏0.01であるが、これに換えて肉用牛、水牛をそれぞれ0.5単位としているFAOの資料もある。

TLUはWorld Animal Review(1984)に紹介されているもので、体重250Kgの反すう動物を1単位とし、めん羊は4頭で、山羊は5頭で、ラクダは0.8頭を1単位にそれぞれ換算する。

アフリカのサハラ以南の25か国のうち、1972-1981年の10年間にTLUが増加した国は16か国でボツワナ、ソマリア、ザンビア等、減は9か国でモザンビク、チャド等がそれぞれ注目される。

これを人口あたりでみると、増は4か国、減は18か国、不変が3か国となる。アフリカの食糧問題の一端を示すものであろう。

アフリカの畜産問題で協議

海外技術協力の国内支援を目的とする畜産家畜衛生技術協力国内委員会（事務局：中央畜産会）は、4月23日、昭和60年度第1回の委員会を開催した。

今回のテーマは、近年、クローズアップされてきたアフリカ問題に焦点を合わせ、現地のなまの声を聞こうとの試みで、アフリカ畜産獣医分野での協力隊員の経験者として、下記の各氏から、それぞれの業務の内容、現地事情、今後の援助方向等について、貴重な体験や報告が行われ、また、出席者との間で意見の交換が行われた。

野村一成 氏	マラウイ	もと養鶏隊員
小林敏雄 氏	ザンビア	もと獣医隊員
神田靖範 氏	タンザニア	もと家畜飼育隊員
加藤高史 氏	ザンビア	もと養鶏隊員
藤井俊夫 氏	ガーナ	もと飼料作物隊員

出席者は、阿部、上野、板橋、緒方、清水、沢田の各委員、中央畜産会、JICA、農水省の関係者等、計22名であった。

アフリカは、当然のことながら、国により、地域により畜産事情が異なるが、農業以前の問題として医療や教育問題等があり、適切で効果的な援助計画の策定には困難が少なくない。たとえば、牛は産業としての役割よりも財産や社会的な理由で飼育されるので、疾病対策を別とすれば、施策の展開が難しい。鶏は、飼料問題と食糧問題が競合するが、小規模飼育では、その手軽さと回転効率等から有望と思われる。めん羊、山羊にもっと注目すべきだという発言もあった。

地域の社会要因を考慮したうえで、小規模で地道な農村地域開発からとりかかるのが良策であろうとの意見が多かった。

タイ国の畜産総局長らが来日

タイ国の家畜衛生畜産研究所の設立協力（本ニュース第2号参照）に関連する業務のため、4月17日来日したTim局長ほか2名は、4月22、23日、北海道を訪ね、北大獣医学部を視察して講演を行ったほか、酪農施設、AI施設などの畜産関連施設を見学した。

また、4月24日は、JICA本部において、現在進行中の家畜衛生協力プロジェクト（FMDワクチン）、研修事業等について、関係者と意見の交換を行った。今後、畜産分野の協力の発掘と具体化が望まれている。

青年海外協力隊員の現地活動の指導、助言

獣医隊員の選考担当者である松山 茂氏（家畜衛生試験場）は、3月5～18日、シリア、ケニア、ザンビアの3か国を訪問し、現地視察と助言指導等を行った。

シリアは現在5名の獣医隊員が派遣されており、3名が酪農公園の牧場、2名が農業省家畜病理研究所に配属されている。前者の活躍は高く評価されており、牧場の成績も上つているという。機材や医薬品の不足が障害となっているが、現地獣医師との技術上の摩擦は難しい課題であろう。後者では資材不足で隊員の活動は十分とはいえないようである。研究所自体の能力をより発揮するためにも、必要な資材の調達にシリア側ももっと真剣な配慮が望まれる。

ケニアでは、現在、獣医隊員はいないが、ナイロビの国際家畜疾病研究所（ILRAD）を見学した。隊員の候補者でここで仕事をしたいという人は少なくないが、同所長によると、専門家のみを求めている。

ザンビアには7名の獣医隊員が派遣されているが、そのうち4名と会った。疾病診断センターでは、診断だけでなく、研究所の運営もまかされており、よくやっている。ザンビア家畜衛生学院の隊員は、院長より

も多くの科目を担当しており、高く評価されていた。

これらの隊員が中心となって、地域の家畜疾病の調査を実施しているが、これは大いに注目され、評価されている。その内容をさらに充実させるためには、専門家との連携が必要となろう。この意味で、ザンビア大学獣医学部に対する技術協力との結び付きを配慮しておくことが望まれる。総体的に隊員各位はよくやっていると思う。

プロジェクト紹介（その1）

畜産獣医関係のプロジェクトは、すでに終了したものを含めると、多数にのぼるが、現在進行中のプロジェクトについて、その概要を逐次紹介していくこととしたい。

タイ国家畜衛生改善協力計画—はじめ、昭和52年3月から3か年で始められたが、その後、2回にわたり延長されて、フォローアップをふくめると61年3月までとなっている。その内容は、1) 畜産振興局にアドバイザーをおく、2) 南部タイの半島部に家畜衛生センターを設けて、地域疾病の診断調査等を行なう、3) 口蹄疫ワクチンの大量製造技術を確立導入するの3点で、現在までに延べで57名の長期専門家35名の短期専門家が派遣されている。

そのうち2) はすでに目標を達成して、全面的にタイ側に引継がれ、3) については協力開始前約100万頭分の年間製造量から約1,000万頭分に拡大され、現在はその品質の向上に全力が注がれている。

技術協力ではこの間に7億3300万円の機材供与が行われ、さらに無償協力として19億円が供与されてワクチン製造センターが設置され（昭和51、52年度）、また58年度には1.3億円でワクチンの精製濃縮施設の整備が行われ、目下、建設中である。本年秋の完成をまって、本格的に稼働しはじめ、質的にも量的にも先進国にひけをとらぬワクチンの製造が期待されている。 (編集：緒方宗雄)

人造り・国造り・心のふれあい

J I C A

畜産獣医ニュース

1985年6月15日 第4号

国際協力総合研修所

農業開発協力部畜産開発課

中国肉類食品総合研究センターのプロジェクト始まる。

中国政府は、肉類食品加工業を科学技術発展計画の重要な業種の一つとして位置づけ、1986年から始まる第7次5か年計画期間中に、その技術的基盤を確立すべく、基礎から実用化までの機能を包括した肉類食品総合研究センターを国の中央機関として設置することを計画している。

このセンターの建設に対する無償資金協力とセンターの活動に関する技術協力が我が国に要請され、これを受けて一般無償27億円（建物17.3億円、機材9.7億円）の無償資金協力が決定し、交換公文は、1984年9月27日に締結され、1986年3月竣工の予定で、現在、北京市郊外で建設が進められている。

一方、技術協力については、1985年4月、北京で署名され、5か年にわたるプロジェクト方式技術協力が正式に発足することとなった。

本プロジェクトの協力目的は、肉類食品の流通、加工技術の研究と開発、研究成果の普及及び肉類食品分野の人的資源の開発を行ない、中国における肉類食品加工の技術水準の近代化をはかることにある。

技術協力の内容としては、

- 1) 肉類食品の品質、性状の解明に関する研究、
- 2) 肉類食品の流通システムの改善、開発に関する研究、
- 3) 肉類食品の加工技術の開発、改良に関する研究、

4) 訓練事業に関する指導、助言となっており、これに必要な日本人長期専門家として、チームリーダー、流通、加工、業務調整の各分野を派遣するほか、年間、4～5名の研修員を受入れる計画である。

第1年次の技術協力は次のとおり実施される。

専門家(短期)の派遣は、流通、加工、基礎、運営及び管理の各分野で4名。研修員の受入れは、1985年5月29日から9月28日までの4か月間で、畜産試験場、食品総合研究所、高崎ハム、大和食品等で5名が研修する。また機材供与としては、車両、ガスクロ等6,000万円程度が見込まれている。

中国の豚の飼育頭数は約3億頭で、世界第一である。1985年の肉類生産量は1,500万トンだが、国民一人あたりの消費量は13.5kgとなお低い。近年、生活水準の向上に伴い、畜産物の需要が増大し、中国政府は2,000年には一人あたり24kgを確保する長期計画をたて、家畜生産の増強とともに、消費者の高品質多種類の需要に対応して、脂肪肉から赤肉へ、枝肉から分割肉へ、冷凍肉から生鮮、冷蔵肉へ、加工肉製品の多品目化等の食肉の流通・加工の改善をはかるべく、総合研究機関として、本センターが設立されたものである。

なお北京食品研究所の王所長(本センター所長となる予定)以下5名は昨年11月から4か月間来日し、施設での研修、見学等をおえて帰国し、センター設立の準備が着々と進められている。

ビルマ家畜衛生センターに機材を無償供与

ビルマの家畜衛生センターの機材整備計画(一般無償)にかかる交換公文が、4月5日、両国政府間で署名され、1985年度に顕微鏡、オートクレーブ等約200品目5.7億円相当の家畜衛生機材が同国に供与されることになった。

1984年10月、ビルマに派遣された本件の基本設計調査団(外務省、農水省、中央畜産会、JICAの6名)は、ビルマ国の中央家畜衛生センター(ラングーンのインセンにあるかつての獣医研究所)及びマ

ンダレー、タウンジー、バセインに設けられた病性鑑定業務を中心とする3か所の地方家畜衛生センターの機材整備計画について協議し、このほど中央畜産会でとりまとめられた報告書にもとずき、本年度に上述の機材が調達されることになったものである。

インセンの獣医研究所に対する協力としては、1966年から約10年余にわたって、FAO、OTCA（JICAの前身）の専門家として家畜衛生試験場から小原甚造、梶隆、笹原二郎、園田暁郎の各氏が派遣され、家畜生理、微生物、豚コレラ等の技術協力や教育協力が行われた経緯がある。

今回の計画は無償による機材の整備のみで、専門家の派遣を伴うプロジェクト方式の協力は実施されない予定である。ビルマでは、口蹄疫、出血性敗血症、気腫等の家畜伝染病の発生がみられ、家畜防疫がビルマ政府の第4次4か年計画においても重点施策となっており、本事業が家畜衛生の改善に寄与することが期待されている。

一方、畜産分野においては、1978年4月から5か年にわたり、同国の畜産公社の10マイル農場（ラングーン郊外）において協力を行つた養豚養鶏開発計画に対し、本年度にアフターケアを実施する予定である。このため、本年7～8月、調査団を派遣して、現状、問題点を調査し、必要機材の検討と短期専門家による技術指導を必要とする分野等について、ビルマ側関係者と協議する計画である。

1985年度集団研修コースの開催

途上国の技術者を日本に招いてグループで実施する畜産獣医分野の集団研修は3コースがあるが、そのうち次の2コースが開始された。

家畜人工授精コースは、4月4日から10月19日まで福島種畜牧場で開催され、次の5名が参加している。

Mr. PURNA PRASAD MANANDHAR Assistant Livestock Development
Officer, Ministry of Agriculture, Nepal

Mr. SOTERO S BUMAGAT Instructor, Central Luzon State Univ.

Pilippines

Mr. CHAWAPHAN ANTARASENA Head, Patthalung Artificial Insemination Station, Ministry of Agriculture & Cooperatives,

Thailand

Mr. ABD ALLA MOHAMED ALI EL MELAIK Veterinary Officer,

Ministry of Agriculture, Sudan

Mr. CESAR CLARK PERALTA Veterinary Assistance of Artificial Insemination Project, Cattle Development Bureau, Ministry of Agriculture, Dominican Republic

養鶏コースは、5月9日から9月30日まで岡崎種畜牧場で開催され、次の8名が参加している。

Mr. AYRTON GENTIL DE MORAES Production Manager, Aviario

Franken Ltd, Brazil

Mr. SADEGHEIN ABOLGHASEM Head of Poultry Section, Ghazuin

Development Authority, Ministry of Agriculture, Iran

Mr. TANK PRASAD DHAKAL Farm Manager, Brooder Cum Hatchery

Farm, Nepal

Miss MARILOU WELLS NUESTRO Livestock & Poultry Technologist,

Bureau of Animal Industry, Philippines

Mr. GAMINI TISSA SARATHCHANDRA RANAWEERA Livestock Development

Instructor, Animal Production Health Department, Sri

Lanka

Mr. ABDEL MONIEM AHMED EL SHARIF District Extension Officer,

Department of Animal Production, Ministry of Agriculture

Sudan

Mr. GOJKO PEJIN Research Assistant, Agricultural Faculty,

Institute for Animal Husbandry, Yugoslavia

Mr. IGU YAWANE Poultry Specialist, Department of Primary Ind-

ustry, Papua New Guinea

なお、家畜衛生試験場で開催される本年の家畜衛生研究コースは、例年と違い、7月に1か月間の短期セミナー方式で開催される予定となっている。

アジア畜産家畜衛生巡回指導チーム、器材維持管理チームの派遣

畜産家畜衛生国内支援委員会の委員である阿部猛夫（家畜改良事業団顧問）と上野肇男（日本軽種馬登録協会専務）の2氏は、1985年3月31日から4月13日まで、タイおよびインドネシアの畜産獣医関連施設を訪問し、専門家と会うとともに、現地の当局者と懇談した。

衛生分野の協力はこれまで歴史もあるが、両国ともに酪農振興に力をそそいでいるので、今後、この分野の協力が拡大される必要があるだろう。

また器材管理チームは、すでに終了した、または現在進行中のプロジェクトの器材の状況等を調査したもので、全般的に利用、管理状況は良好とされたが、一部に故障中のもの、部品不足で動かないもの、カタログが不十分なもの等が指摘された。これらの点を反省して、家畜衛生分野の標準的な器材のリストアップとその仕様をまとめることとなっている。

派遣前専門家等中期研修はじまる

1985年度前期の本コースが国際協力総合研修所で5月15日から75日間の計画で始まった。農林水産、社会開発、資源エネルギー等の各コースがあるが、畜産獣医分野では山田豊（農水省畜産試験場）、島田時博（農水省動物検疫所）の2氏が参加している。

研修は国際協力の全般にわたる社会、経済、農業等の講義のほか、約2分の1の期間が精力的な語学の研修にあてられ、また途上国の現地研修も含まれている。なお本年度後期の同様な研修は、9月9日から11月22日まで予定されている。

専門家の赴任等

*難波功一、山崎康人の両氏がタイへ5月3日出発

タイ家畜衛生改善計画の専門家で、ともに口蹄疫ワクチン製造センターで1986年5月2日まで、製造や検定の業務にあたる。前者は農水省家畜衛生試験場から、後者は京都微生物研究所から。

*高橋英司氏が4月29日メキシコへ

家畜衛生センター計画の短期専門家として3か月間、ウィルス病の診断を指導する。農水省家畜衛生試験場から派遣。

*寺村政衛氏が5月26日、橋本栄治氏が6月9日、ともにザンビアへ

ザンビア大学獣医学部にたいする技術協力の専門家として先発するもので、前者はもとUNICEFに勤務した東京工大卒の畜産専攻で業務の総括調整にあたり、後者は宇都宮大学卒でメキシコのCIMMYTに留学し、JICAの国際協力総合研修所から派遣された。連絡先はC/O EMBASSY OF JAPAN, NO.5218, HAILE SELASSIE AVENUE, P.O.BOX 34190, LUSAKA, ZAMBIA

*村上 一氏が4月15日シリアへ

もとインドネシア家畜衛生センターの専門家であった同氏は、家畜予防センターの家畜微生物専門家として、1年間の予定で赴任した。連絡先は、P.O.BOX 552, HAMA, SYRIA、勤務地のハマは緑の多い美しい町で、政情の方も現在は平和そのものようだ!とのこと。

*中谷政義氏が5月5日ボリビアへ

日大農獣医学部出身の同氏は、同国ニベ県開発開発公社で2年間の予定で草地改良の業務にあたる。連絡先はC/O JICA, Aj.20 DE OCTOBRE NO 2475 PLAZA ABAROA, LA PAZ BOLIVIA.

*川上英夫氏が5月26日ボリビアへ

同国農牧省サンタクルス支所で、家畜の品種改良にあたる。任期は2年間、沖縄県から派遣。

(編集:国際協力総合研修所・緒方宗雄)

人造り・国造り・心のふれあい

J I C A

畜産獣医ニュース

1985年8月5日 第5号

国際協力総合研修所

農業開発協力部畜産開発課

CGIAR主催のバイテク応用に関するフォーラム開催

6月10日、外務省講堂で Consultative Group on International Agricultural Research(CGIAR)主催の穀物および家畜改良に関するバイテクの応用についてのフォーラムが開催された。報告題数は7題、うち3題は日本の研究機関、4題が国際研究機関の発表で、1題が家畜関係であってタイレリア病研究への新技術の応用と題してILRADから報告され、家畜衛生試験場の南技官がテスカッションに参加した。

CGIARは、途上国の食糧生産のための研究活動の推進の目的で研究費を集めて供与する機関で、24か国を含め国際機関など39メンバーで組織され、日本もそのメンバーのひとりである。

CGIARがサポートしている国際研究機関は次のとおり。

Centro Internacional de Agricultura Tropical (CIAT), Colombia

キャッサバ、豆類、米、熱帯牧草等を研究対象とする。

Centro Internacional de Mejoramiento de Maiz y Trigo (CIMMYT),

Mexico 小麦とトウモロコシを研究対象とする。

Centro Internacional de la Papa (CIP), Lima, Peru 馬鈴薯を研究

対象とする。

International Board for Plant Genetic Resources (IBPGR), FAO,

Rome, Italy 直接研究するのではないが、遺伝資源の収集、記録、

評価、保存等を行なう。

International Center for Agricultural Research in the Dry Areas, Syria 農法、穀物、食用野菜、飼料用穀物を研究対象とする。

International Crops Research Institute for the Semi-Arid Tropics (ICRISAT), India ソルガム、ピーナッツ等の主要食用穀物と農法を研究対象とする。

International Livestock Center for Africa (ILCA), Ethiopia
アフリカ地域の畜産生産システムの研究。

International Laboratory for Research on Animal Diseases (ILRAD), Kenya トリパノゾーマ、タイレリア病を研究する。

International Rice Research Institute (IRRI), Philippines
米増産を目的とする。

International Institute of Tropical Agriculture (IITA),

Nigeria 農法、とうもろこし、米、馬鈴薯、キャッサバ、ヤム、食用野菜等を研究対象とする。

West Africa Rice Development Association (WARDA), Liberia
西アフリカ15か国で組織する米の生産研究。

International Service for National Agricultural Research (ISNAR), Netherlands 途上国のより効率的な研究の企画、組織化、管理の援助。

International Food Policy Research Institute (IFPRI), USA
世界の食糧問題の分析研究

本橋常正氏が外務大臣表彰を受賞

外務省では、7月4日、昭和60年度の経済協力関係の表彰式を行なったが、日本生物科学研究所常務理事の本橋常正氏が、個人の部においてこの表彰を受けた。

同氏は、昭和53年から5年間にわたり、タイ国口蹄疫ワクチン製造センターにおいてJICAの専門家およびチームリーダーとして貢献し、同センターは東南アジアの本病防疫の拠点に成長し、第3国研修も実施するなど、顕著な発展をとげつつあるというのもである。氏は57年にもJICA総裁の表彰を受けている。

青年海外協力隊の動き

5月31日に締めきられた60年春の隊員募集は、派遣国からの要請787名に対し3,147名の応募があった(昨年秋3,072名)。そのうち、畜産獣医分野では次のとおり。

獣医師	要請6名	応募20名
家畜飼育	10名	34名
養鶏	6	8
養蜂	2	3
乳製品加工	1	3
畜産加工	1	0
ひな鑑別	1	0

また、訓練を修了して、60年度第1次隊員として7月下旬から出発する隊員は28か国に294名で、うち関係の分野では、パラグアイ3名、リベリア1名、ホンジュラス1名、タンザニア1名、ザンビア1名、ケニア1名、セネガル1名、フィリピン3名、スリランカ2名、タイ2名、ネパール1名、マレーシア1名、合計17名となっている。彼等の健康と活躍を祈りたい。

ザンビア大学獣医学部協力の近況

7月12日、第6回の国内委員会(委員長:尾形 学教授)がJICA本部で開催された。東大の友田委員のあとを受けて同大学から沢崎教授が新たに委員となった。

ザンビア大学は、この10月から新学期が始まるが、いよいよ第3年次の専門教育が始まることになるので、6月末現在ですでに学部長以下7名の教官スタッフが配置され、さらに8月までに日本から病理、微生物、寄生虫の分野で4名、ガーナ1名が加わり、その他短期専門家が派遣される予定となっている。

日本の主な協力分野として、上記のほか疾病予防講座が予定されているが、その教育は来年度(10月)からとなるので、計画的な専門家の派遣が必要となっている。60年度は、さらに微生物、病理、寄生虫の各教官助手3名を海外青年協力隊員として派遣する計画で、別途、人選が進められることになっている。

学部施設は、無償資金協力で建設中であるが、予定どおり、61年2月に完成の模様。

インドネシア動物医薬品検定計画の短期専門家帰国報告

7月26日、JICAで村松昌武アドバイザー(動薬研)、唐沢茂専門家(日生研)の帰国業務報告が行なわれた。

日本の無償協力による検査所の施設はすでに完成し、インドネシア側に引き渡されているが、サイトまでの道路改修は未了である。第1年次の供与機材はすでに現地に到着し、各研究室に配置された。機材の通関には約1か月を要した。

イ側の職員は、獣医師18名、薬剤師1名、その他70名の89名がすでに配置され、今後、業務の進展に伴って増強される計画となっている。本年度予算も5月になって執行可能となり、これからようやく稼働できる状況となった。体制が整うまでは、試験的な検査を行うことに計画されている。

実験小動物の育種繁殖とSPF卵の確保は、業務上不可欠であるが、マウスの飼育を開始し、月間380~400匹の生産計画を、モルモッ

トでは7月から月間150匹の生産を計画し、それに必要な作業計画、作業記録表、飼料配合、ペレット作成等について指導を行った。

本プロジェクトには、須藤調整員、榊、小池専門家が長期で、沢田専門家が短期でそれぞれ派遣中であるが、近く3名が長期で赴任する予定である。

ミニ通信

ブラジルの上野専門家からー 着任後ほぼ10か月が経ち、なんとか研究室の体面を保てるどころまで整備し、調査研究のほうも3つの課題を設け、いずれも軌道に乗ったように思います。ここバイヤ連邦大学獣医学部への協力は、かつて西ドイツのハノーバー大学からの交換教授とかアルゼンチンからの家畜ウイルス学者など来訪しています。私も大きなことを望まず、地道な技術協力を念頭に努力してみましよう。――
―― J I C A の畜産獣医ニュースを読ませて頂いています。

DR. HAKARU UENO, ESCOLA DE MEDICINA VETERINARIA, UNIVERSIDADE FEDERAL DA BAHIA AV. ADEMAR DE BARROS, 500, 40000 - SALVADOR/BA BRASIL

モーリシャスの栗橋専門家からー 現在、ニューカッスル病が大きな、しかも火急な問題となっております。小さな島国ながら約50万羽がかかり、5万~7.5万羽が死亡しています。そのため、マーケットの卵、肉が急騰しつつあります。資料などによりますと、ここでは長年、NDが常在し、11月から2月におきるのですが、本年は4、5月に散発し大発生に至っています。やはり庭飼いの農家から発生し、それが中~大農家へと広がっています。鶏病研究会のND接種プログラムをサゼストしましたが、手間がかかり、予算がないということで、実施は不可ということです。

DR. YOSHIHIRO KURIHASHI, VETERINARY LABORATORY, MINISTRY OF

AGRICULTURE, REDUIT, MAURITIUS

金川教授（北大）がFAOの要請でタイへ

北海道大学獣医学部の金川教授はFAOの短期コンサルタントとして、1985年4月29日から5月7日までタイ国を訪問し、同国の牛、水牛の改良と繁殖について調査を実施し、勧告を行なった。

家畜人工授精の改善発展等についていくつかの提案を行なうほか、受精卵移植技術について講演を行なった。ETは東南アジアにおいても近年、注目される技術となりつつあり、すでにインドネシアにおいては1984年に輸入卵を使用して商業規模で開始されている。

専門家の赴任等

*小林一三氏が5月28日パラグアイへ

パラグアイ家畜繁殖改善計画の業務調整として62年12月2日までの予定。氏はJICAの職員で、慶応大学経済学部出身、メキシコに日墨交流計画研修生として9か月間留学した経験がある。

*沢田拓士氏が6月20日インドネシアへ

インドネシア動物医薬品検定計画の短期専門家として3か月間、動物医薬品検査所から派遣。

*清水実嗣氏、藤崎優次郎氏がメキシコへ

前者は7月15日から、チームリーダーとして1年間、後者は7月29日から2週間、ともに家畜衛生試験場からメキシコ動物ウイルス病技術協力計画に派遣。

*石谷類造、清水亀平次、北岡茂男、多田融右の各氏が8月4日ザンビアへ

いずれもザンビア大学獣医学部技術協力の教官として派遣されるもので、任期は1～2年間。

人造り、国造り、心のふれあい

J I C A

畜産獣医ニュース

1985年9月20日 第6号

国際協力総合研修所

農業開発協力部畜産開発課

ODAの新中期計画の目標決る

来年度から始まるODA政府開発援助の新中期計画（1986～92年の7年間）の目標が「7年倍増」と決った。1985年のODA実績を40億ドルと推定し、毎年平均9%づつ増やして1992年には2倍とし、7年間の援助総額を400億ドル以上にしようというものである。このなかでも、無償資金協力と技術協力の増加が不可欠とされており、ますますその対応体制の強化が望まれる。

青年海外協力隊の合格者発表

60年春募集の状況は前号で紹介したが、8月10日、103職種380名の合格者が発表された。関係分野の合格は次のとおりで、農林水産分野の平均充足率は35.4%と低率に終わっている。

獣医師	要請	7名	応募	20名	合格	3名
家畜飼育	1	1	3	4	8	
養鶏	5		8		2	
養蜂	2		3		1	
乳製品加工	1		4		1	
畜産加工	1		0		0	
ひな鑑別	1		0		0	

日本獣医学会で国際協力を強調

日本獣医学会（会長：尾形学教授）は、創設100年記念を兼ねて第100回学会を東京新高輪プリンスホテルで、8月22-24日、開催した。

その記念講演のひとつとしてFAO畜産部の小沢義博博士は、“国際的視野からみた獣医学の現状と将来”と題して講演し、またシンポジウムにおいても家畜衛生試験場の藤崎部長が“わが国獣医学の国際社会への貢献”と題して技術協力の現状を報告した。

学会レベルにおいて、国際協力が大きく取り上げられたのは始めてのことと思われるが、今後、関係方面の理解と関心の高まりを大いに期待したい。

タイ・トウモロコシのアフラトキシン汚染調査の報告

畜産生物安全研究所の浅沼健太氏はJICAによるトウモロコシ産業開発プロジェクトの専門家として1983~4年に6か月間、タイ国に派遣されたが、その調査研究成績をタイ共同研究者と連名でPROC. JPN AS-SOC. MYCOTOXICOL. (1985, No. 21)に報告している。

トウモロコシ収穫時にはアフラは検出されず、60日間の保存期間中も雨期に収穫した未完熟のもののみアフラの汚染を認め、また傷害品では汚染の程度が高まるように判断された。その量は収穫後20日で増加し始め、30~40日で最高となり、次いで低下する。汚染防止策として、雨期作を止めることは困難であり、トウモロコシの熟期を守ることが必要であろうとしている。

アセアン家きん病研究訓練センター計画の事前調査が実施さる

本ニュース第1号で紹介した動きに続いて、7月16~26日、外務省無償資金協力課真鍋事務官を団長とする調査団がマレーシアに派遣され、協力の枠組み、無償資金協力等に必要なる事前調査を行った。家畜衛生試験場から日原室長、畜産局衛生課から中川薬事室課長補佐が参加した。

先方と合意をみた協力の内容は、鶏病研究水準の向上と、そこであげられた研究成果及び技術をアセアン各国に還元し、また家きん病研究開発の人材養成に資するため、在イポーの獣医学研究所に無償資金協力により家きん病研究及び訓練センターを建設し、そこを拠点としてプロジェクト方式の技術協力とアセアン各国の鶏病専門家養成のための研修コースを開催しようというものである。

早ければ、この秋にも2か月間程度の長期調査員をアセアン各国に巡回派遣し、さらに2名の長期専門家を中心に随時短期専門家を派遣することになる。本計画は、アセアン人造りの一環としても内外から注目されている。

インドネシア動物医薬品検査所が開所

ジャカルタ市郊外のボゴール県下に9億6000万円の無償資金協力で建設された本検査所の開所式が、8月2日、現地においてインドネシア農業大臣、日本大使館永井公使、その他関係者約300名の出席のもとに盛大に行われた。農業大臣は、ペリタIVに占める畜産振興の重要性を述べ、本プロジェクトへの期待を強調した。

本施設を拠点とする技術協力計画は既報のとおりすでに開始され、現在、長期専門家等5名が派遣中で、カウンターパートの研修も前年度の4名に続いて本年度もすでに4名が来日し、動薬検と日生研でそれぞれ研修中である。

メキシコ家畜衛生センター協力計画の巡回指導と帰国専門家報告

56年6月から開始され、61年5月に終期を迎える本プロジェクトには、家畜衛生試験場清水実嗣氏をリーダーに4名の専門家が派遣中であるが、今回、同試験場の藤崎部長（7月29日～8月11日）、JICA山梨県畜産開発課長代理（7月29日～8月3日）が現地に派遣され、現状把

握と今後の対応等について現地関係者と協議した。

また、徳久修一（リーダー）、佐藤邦彦（製造）、小杉浩造（検定）の各長期専門家と高橋英司（診断）短期専門家の帰国報告会が、9月18日、本部で開催された。

豚コレラワクチンの製造技術については、家畜衛生センターに新設中の製剤棟の工事が進捗せず、計画どおりに技術移転ができない事態となっている。しかし国立動物製剤製造所では基礎的な指導が一通り終了し、試験ワクチン、ワクチン原液、及び製品の製造も実施された。製造施設の完成までは現在の施設で、可能な範囲でワクチン製造の一連の技術指導を実施し、製造所における今後の製造計画についても指導している。

豚コレラワクチンの検定については、製造所での製造に伴って自家検定を兼ねて指導した。マーカー試験、動物接種試験を含め、ほぼ技術伝達は完了した。検定基準は、日本のそれに準拠している。また、試作品と種ウイルス検定品の野外試験をメキシコ北部、南部、中央高地の3か所で実施中である。

ウイルス病の診断は、メキシコにおける重要度を勘案して疾病をしぼって指導している。抗原や標準血清の作成についても指導している。血清反応を主とする診断技術はほぼ完了し、ウイルス分離、診断液の作成等について、牛、豚の流行病を対象に指導中である。終期までに、製造、診断、及び検定分野の専門家の短期派遣が計画されている。

パラグアイ家畜繁殖改善計画の専門家帰国報告

JICA本部で、9月2日、本計画の海老名六郎（リーダー）、早瀬隆昌（業務調整）、小池和明（衛生）、山崎大輔（繁殖）の各専門家の帰国報告が行われた。

本プロジェクトは牛の繁殖率の改善を中心に栄養、繁殖、衛生の3分野

にまたがり、現地の獣医大学、農牧省AIセンター、同家畜衛生院の3箇所をプロジェクトサイトとして57年12月より実施されている。

第1の目標であるAIはストロー方式が現地に導入され、必要な機材が到着し、現在までに25、000ドーズの凍結精液が生産され、今後、年間15万ドーズの生産を目指している。

受精卵の移植技術については試験的に実施されており、1984年8月に同国で始めてET産子が報告され、一般からも注目を集めた。品種、飼養管理条件等、将来の実用段階において問題となる数多くの技術的事項について調査と試験が行われている。

衛生分野では、ブルセラ診断液の製造と牛乳房炎の調査が行われ、前者は国内での製造が可能となった。繁殖関連の疾病としてはトリコモナス、キャンピロバクター等があげられるが、その分布調査等はまだ充分ではない。

栄養関係では牧草について6品種の収量試験、成分分析を実施中で、CIA Tからの導入品種についての成育調査を行っている。めん羊を用いた *in vivo* の消化試験も行えるようになった。

ミニ通信

アルゼンチンの安藤専門家から - アルゼンチンには8大学に獣医学部があり、ラプラタ大学が102年、ブエノスアイレス大学が90年、もっとも新しいゼネラルピコ大学が10年の歴史をもっています。教育期間は5年で、年間の卒業生は全国で約1、400名です。

私が派遣されたラプラタ大学は1883年に農業、獣医の専門学校として創立され、現在は12学部をもつ総合大学に発展しました。獣医学部は、動物繁殖、公衆衛生、臨床・病理、基礎科学、卒後教育の5科目に大別され、合計で30の研究講座教室からなっており、私のいるウイルス学研究

室は公衆衛生に属しています。教官は38名の教授を含めて総員148名です。

研究目標は馬、牛、豚、犬のウイルス病が掲げられているが、長年におたる馬伝貧ウイルスの疫学研究以外はこれからで、伝貧のゲル沈、インフルエンザのHI、豚ロタウイルスのELISA、犬パルボのHI等の血清診断が行われているにすぎません。研究指導は、まず機器類の整備からという状況です。(報告書から要約)

チリーの蘭守専門家から「仕事は牛の受精卵移植に関連したものが中心ですが、貧しい一般農民のために山羊の繁殖を開発していきたいという希望が大学のなかで強く、日本からも情報をえたいと願っています。山羊は伝統的に農民に2~3頭で飼われ、山羊ならば容易に数多く手にするという考えからです。従来、乳、肉、皮の利用を自らの手でやってきたわけですが、さらにキッドの原皮生産で農民の懐を豊にしたいという考えです。

大学では私を大変大切に扱ってくれます。チリ人は、温和で親切な人が多いのは事実です。大学のキャンパス内は別としても、英語はまったく用をなさず、スペイン語をいやでもうまくなしないと日常生活に困りますから、目下、60の手習いをやっています。

(注)大阪府大教授を退官された同氏は、6月22日、チリ国アウストラル大学の家畜繁殖内分泌学の専門家として赴任されました。同大学には、これまで東京農工大学名誉教授の高嶺専門家が派遣され、同氏はその後任です。住所はHOTEL PEDRO DE VALDIVIA, CASILLA 644, VALDIVIA, CHILE

編集：緒方宗雄

人造り、国造り、心のふれあい

J I C A

畜産獣医ニュース

1985年10月28日 第7号

国際協力総合研修所

農業開発協力部畜産開発課

インドネシア家畜人工授精強化計画の事前調査実施さる

福山見孝農水省新冠種畜牧場長を団長とする標記の調査団が9月25日～10月5日の間、インドネシアに派遣された。団員は、遠藤幸男（岩手種畜牧場、育種担当）、引地和明（畜産局家畜生産課、企画担当）、及び齊藤博（JICA、人工授精担当）の3名で、フィールド調査を含めてプロジェクト技術協力の実施に必要な調査と関係者との協議等を行った。

先方と合意した協力計画の内容は、インドネシアの東ジャワのシンゴサリ-国立家畜人工授精センターの充実強化に必要とされる技術、機材の供与、乳用牛の後代検定法の検討と確立、人工授精技術者の養成訓練等が盛り込まれている。

インドネシアの酪農はジャワ島の山間部を中心に組織的に発展中であり、同国畜産の有力な拡大分野とされている。また、これまでの家畜衛生分野での協力に続いて、新たな畜産分野の協力の開始としても注目されよう。協力の開始は61年度初めからとなろうが、家畜飼育、繁殖、人工授精の各部門3名の長期専門家と、後代検定部門の短期専門家の派遣が計画されることになろう。

ET技術指導で中国へ専門家派遣

北海道大学獣医学部の高橋芳幸助教授と農水省鳥取種畜牧場の齊藤規夫

繁殖係長の2人は、1985年7月28日から8月28日までの1箇月間、JICAの短期専門家として中国へ派遣され、主として吉林省延辺農学院を中心に、牛受精卵移植の講義と実習を行った。

東アフリカ半乾燥地畜産計画基準作成調査団の派遣

東アフリカ地域における畜産の実態、畜産開発の方向、国際研究機関の現状、先進国の援助動向等の調査を行い、同地域の技術協力の可能性を検討するとともに、プロジェクト形成に際しての計画基準を作成する目的で、9月29日から10月18日までの20日間、ケニア、ザンビアのほかFAO本部（ローマ）、アフリカ国際畜産センター（エチオピア・アジスアベバ）に、JICA農開部の小野英男畜産開発課長、中央畜産会から山木格也、北川斐夫、板橋勲の4名が派遣された。

10月25日、JICA本部で関係者を集めて報告会が開催されたが、その概要は次のとおり。

ケニアの大部は半乾燥、乾燥地で穀作不適地のため、家畜は生存に不可欠のものとなっている。畜産の主体は牛等の草食動物で、牛 1、100万、めん羊 650万、山羊 780万、豚 9.5万、鶏 2、000万、らくだ 77万という。小農中心で畜産物の消費も自家消費またはローカル消費で生産性も低い。1984年の乾ばつで牛の屠殺は例年の2.6倍に増え、その回復は容易ではなかろう。畜産の研究、指導体制は立遅れている。小農対策が重視されているが、その施策は困難である。先進国のプロジェクトも手のつけやすいところに限られているようだ。

ザンビアでは国土の36%がツェツェバエの生息地のため、農業と畜産ができない。メイズが主食であるため、人の食糧と動物飼料とが競合し、かんばつによるメイズの減産は養豚、養鶏部門の大幅な縮小となってあらわれている。生産構造の大部分は traditional farms であるが、普及すべき技術の確定、普及技術者の確保等が立遅れている。牛乳、牛肉の流通

処理の多くを担う公社の効率も悪い。海外からの援助も衛生対策に重点が置かれている。

これらの事柄は多かれ少なかれアフリカ全体の畜産に共通する問題と思われ、その改善への取組みはあらゆる面で容易ではないように感じられた。

オーストラリアの中国への研究協力

Australian Centre for International Agricultural Research (ACIAR) のニュースレター (1985、No. 7) によると、オーストラリアと中国との研究協力プロジェクトとして1984年9月にサインされたものうち、畜産関係分として次のものがあげられている。

1) 反すう動物のブルセラ病防疫のための免疫学的手法の改善

中国のめん羊、山羊のブルセラ病診断のためにELISA法の導入をはかり、北部中国における本病の分布を明らかにし、またワクチン接種と自然感染の鑑別を行う。3年間、323,000オーストラリアドル (A\$)

2) 中国における牛流行熱の疫学

本病の疫学を進め、またワクチンの応用時期と方法を明らかにするための抗体検査法の開発を行う。3年間、A\$ 298,000。

3) 中国北西部における毛質改善を目的としためん羊の育種

羊毛生産の増加の一環として、Gansu種について選抜を行い、またオーストラリアメリノー種を導入して育種試験を行う。4年間、A\$ 336,000。

4) 中国北西部及び北東部の小反すう動物のミネラル栄養素調査

めん羊及び羊肉生産を目標としてミネラルの状況調査と評価を行い、不足ミネラルを特定する。このため、牧草、血液、組織のミネラル分析を行い、またセレン、亜鉛の補給効果を調べる。4年間、A\$ 456,000。

中国とオーストラリアの研究協力では、これらのほかに2本の農業研究プロジェクトとがある。

調査団等の派遣

1) 中国肉類食品総合研究センター計画打ち合わせ調査団の派遣

このプロジェクトの発足についてはすでに本ニュース第4号で紹介したが、技術協力計画の具体的な内容の打ち合わせのため、10月17日から31日までの間、農水省畜産試験場の矢野信礼（総括担当）、同じく吉武充（食肉基礎）、日本食肉加工協会から高坂和久（食肉加工）の3氏が中国に派遣された。

2) ザンビア大学獣医学部協力の施設計画打ち合わせチームの派遣

本プロジェクトについても既に数回にわたって紹介しているが、獣医学部施設の建築に附随して実習、実験牧場の建設が要請されているので、その実施設計のため、北海道開発局から駒村勝善氏、JICA畜産開発課山縣課長代理が10月20日から11月6日まで現地に出張した。

さきに述べた東アフリカ畜産計画調査団も本プロジェクトを訪れているが、10月14日、新学期が開始され、13人の第4年次学生を前に日本人教官が紹介され、同日から、石谷、清水、多田の各専門家は教官として早速講義を行い、順調に滑りだしたようである。現在、病理学の教官は石谷教授のほかザンビア人とインド人の講師各1名、北アイルランド人の短期講師1名、寄生虫学教官は、アイルランド人の学部長兼教授、北岡及び多田専門家、英国及びウガンダ人の短期講師各1名、微生物学は清水教授のほかスーダン人とタンザニア人の講師各1名という構成となっている。

3) アセアン家きん病研究・訓練センター計画の長期調査員の派遣

マレーシアのイポーの国立獣医研究所に設立を計画中の本プロジェクトの準備のため、10月21日から12月4日までの間、家畜衛生試験場か

ら勝屋茂実室長、動物検疫所成田支所から袋地登志雄技官がアセアン各国の鶏病事情調査に出発した。

アセアン地域にもっとも必要とされる研究課題、専門技術者の養成訓練のスケールや内容を検討するため、同地域の鶏飼育事情、衛生事情、研究調査及び検査機関の状況などを、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシアの各国をまわって現地に調査し、さらにマレーシアで全体的な検討と調整を行って、協力活動の技術的内容を策定するものである。

専門家の赴任等

*インドネシア動物医薬品検査計画の専門家として4氏が出発

拓殖大学教授の梶 隆氏がチーフアドバイザーとして、動物医薬品検査所の中村政幸氏が細菌製剤の担当として、また前香川県家畜保健衛生所長の北島千里氏が細菌学の担当として、それぞれ8月23日に出発した。前2者の任期は1年、後者は2年である。さらに日本生物科学研究所の高橋 隆氏は実験動物の担当として、9月20日から3箇月の予定で派遣された。

*パラグアイ家畜繁殖改善計画の専門家も4氏が赴任

帯広畜産大学の高橋潤一氏が家畜栄養の担当として、1年の任期で9月20日に、農水省畜産試験場の小島敏之氏が人工授精とETの担当で9月27日から1年の任期で、また帯広畜産大学の堀川 洋氏が草地生産で10月8日から3箇月の任期で、さらに動物検疫所大阪出張所の西野重雄氏が家畜衛生の担当で10月18日から1年任期で、それぞれ出発した。

*駒庭英夫氏がメキシコ家畜衛生センターへ

栃木県宇都宮家畜保健衛生所の同氏は、ウイルス病の診断専門家として、10月16日から明年3月24日まで派遣される。メキシコの地震は大きな被害を与えているが、清水リーダをはじめ関係者にはいずれも被害はな

く、一同元気とのことであった。

*山口成夫氏が10月20日からタイ国へ

家畜衛生試験場の同氏は、口蹄疫ワクチン製造の濃縮技術の専門家として、3箇月間の予定で同国ワクチン製造センターへ派遣された。同センターに派遣されていた後藤（診断）及び蛭田（機械保守）の両専門家は、ともに1年間の任期を終えて9月に帰国した。ワクチンの精製濃縮のための施設の追加設置も完了し、目下、試行が行われている。

発行者から

このニュースは、海外関係では現在プロジェクト協力を実施中の5箇所（インドネシア動物医薬品検定計画、タイ家畜衛生改善計画、ザンビア大学獣医学部計画、メキシコ家畜衛生センター、及びパラグアイ家畜繁殖計画）に送付するほか、畜産獣医関連の個別派遣の11箇所、FAOのローマとバンコク、それに国内の行政、研究、大学関係等に送付しています。お互いにとって参考となるニュース等ありましたら、ぜひお送り下さい。とくに海外の専門家の立場での情報を待っています。この10月から、JICAでも専門家に対する後方支援をとくに個別派遣専門家を対象に強化することになりました。文献送付、資料検索、その他技術上の相談事などできるかぎりの支援と協力をしたいと考えています。このためには国内の関係者のバックアップが不可欠です。よろしく願います。

編集：緒方宗雄

人造り、国造り、心のふれあい

J I C A

畜産獣医ニュース

1986年1月6日 第8号

国際協力総合研修所

農業開発協力部畜産開発課

ビルマ畜産開発アフターケア調査報告

ビルマ畜産開発計画（昭和53年4月～58年4月）は、ラングーン
の畜産公社10マイル農場を拠点として、豚、鶏の飼育管理技術、飼料分野
の協力を行い、農水省で開発された種鶏を供与し、原種群の維持、養鶏農
家への普及、ケージ養鶏の導入、AIによる豚の交配など、最新技術の指
導を行い、成功裏に終了したプロジェクトである。

JICAのアフターケア計画は、協力終了後数年を経過したプロジェク
トを対象に、技術移転の成果の維持、発展のために必要な調査や、スペア
パーツ等の機材供与、短期専門家による技術指導等を単年度事業として行
う制度であり、農林業協力全体で毎年2件の予算が認められている。

1985年7～8月に派遣されたこのアフターケア調査の報告によれば、
本プロジェクトの現状はビルマ側により予想以上に良好に運営されていた。
BURMA NOHRINと呼ばれる採卵鶏は飼料の消費量が少なく、産卵率の高い品
種として農家に好評であり、10マイル農場の種鶏生産はその後も順調に
伸びていた。また、衛生管理上メリットのあるケージ飼育はビルマの農家
にも定着し、ケージは木や竹など現地の材料で製作されていた。

一方、飼料分析業務は、分析機器の不備、技術不足もあって協力終了時
からみてとくに進展がみられなかった。これらの現状にもとづき、ファー

ムマネージャーらと協議の結果、更新用種鶏3,000羽、飼料分析器材とパーツ類など1,500万円相当をリストアップし、また技術面の強化のため、養鶏専門家（とくに原種鶏維持のための育種技術）、養豚専門家（とくに育種と凍結精液AI技術）、飼料分析専門家の派遣を検討することとなった。これらの専門家として、農水省の種畜牧場から2名の専門家が1986年1月下旬から2箇月間、派遣される予定。

中国肉類食品総合研究センター計画打ち合わせ調査

農水省畜産試験場矢野信礼加工部長を団長とする調査団（本ニュース第7号参照）は、1985年10月17日から31日まで中国に滞在し、さる4月10日に署名された技術協力プロジェクト討議議事録R/Dにもとずき、今後5年間の年次別実行計画を中国側と協議作成した。

センターの施設は1986年3月、北京市内に完成の予定であるが、研究員の大半は北京市食品研究所から異動の予定であり、すでにセンター所長ら10名のカウンターパートが1984、85年度にわたり来日し、畜試、食総研、高崎ハム等で食肉の加工技術を視察研修している。また、中国側技術者への講習のため、畜試から池田敏雄、小沢 忍、小堤恭平の3名の短期専門家が10月3日から11月2日まで派遣され、中国語テキストにより、北京、上海等の食品研究所、中国食品公司のと畜場、加工工場の技術者、大学関係者に短期講習を行った。

中国は豚の飼育頭数は世界一であるが、食肉の流通面では生鮮肉、冷凍肉が主で、チルドはごく僅かであり、品質、衛生面で改善すべき余地は大きいという。食肉の加工、流通技術を総合的に研究開発し、技術者を訓練するセンターとして、この技術協力プロジェクトに大きな期待が持たれている。

パラグアイ家畜繁殖改善計画に巡回指導調査団を派遣

1985年11月22日～12月5日の間、パラグアイのアスンシオン

大学獣医学部、家畜防疫研究所、及び農牧省家畜人工授精センターで実施されている標題の協力事業（1982年12月～1987年12月）に、巡回指導チーム（上野暉男団長以下4名）が派遣され、12月13日、JICA本部で帰国報告会が開催された。

派遣の目的は、技術協力開始後これまでの3年間の事業実績の中間時点での評価と今後の実行計画の作成であり、12月3日、現地で開催された日パ合同委員会で審議、了承された。

プロジェクトの活動成果としては、同国で初めて受精卵の移植による子牛の誕生をはじめ、ストロー法による人工授精技術が進んでいる。衛生分野ではブルセラ病の調査が進められ、その診断液の製造も同国で初めて可能となり、また栄養分野では一般牧草の成分分析が進められ、めん羊による飼育試験が実施中である。これらの活動に対し、パ側から高い評価がなされた。

残り2年間の業務としては、1)人工授精の分野ではペレットからストロー方式への切替の促進を引き続き実施し、授精師の訓練教育を行う。ET技術をカウンターパート主体で実施し、技術移転をはかるほか、野外における実用的なET技術の開発をはかる。

2)衛生分野ではブルセラ病、キャンピロバクター感染症、トリコモナス病の3疾病に関する演習牧場での実態調査を行う。3)栄養分野では草の生産量、採食量の調査を継続し、牛の発育調査を拡大し、一般成分、ミネラル、消化率などの飼料調査を継続実施するなど、これまで未実施の部分を中心に重点的な協力活動を進めることになった。

アセアン家きん病研究・訓練センター計画のその後

この計画の動きについては第6、7号でも紹介したが、アセアン各国の家きん病の実態と対応状況を調査し、本プロジェクトの研究、訓練計画を

策定するため、家畜衛生試験場の勝屋茂実、動物検疫所の袋地登志雄の2名が長期調査員として10月21日から12月4日まで、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシアの各国に派遣された。

これにおくれて研究・訓練センターの基本設計調査団（家畜衛生試験場滝沢部長ほかコンサルタントを含めて6名）は、11月28日から12月19日まで（一部は12月10日帰国）、また同センターで行うアセアン諸国の第三国研修計画の事前調査チームの2名が11月27日から12月6日まで、それぞれマレーシアに派遣された。これらが総合して現地で調査と具体的な計画の策定を行った。

今回の調査により、アセアン全域の養鶏事情と鶏病の現況と問題点がかなり明らかになり、計画の策定に有用な情報がえられた。

ザンビア大学獣医学部協力計画の現況

派遣中の石谷リーダーほかからの報告によれば、1985年10月14日から新しい教育年度が始まり、獣医学科は4年次生13名を迎えたが、生物医学、病理・微生物・寄生虫の2講座を中心に教育が行われ、教官は学部長以下23名（うち6名は未着）の陣容であり、来年度以降に開講される疾病予防、臨床の2講座のための教官の確保が重要な課題となっている。

JICA派遣は4名の教官と調整員で、それぞれすでに講義と実習を担当している。無償協力による校舎の建設は1985年10月まで90%が終り、1986年2月末には完成の予定で、現在は鉱山学部や生物学部の一部を借りて教育が行われ、4年生の病理実習は中央獣医学研究所まで出向いている。獣医学部校舎に隣接して、教育のための家畜用パドックがJICA経費により整備されることがきまり、10月末にコンサルタントを含む調査団が来ザし、調査を行った。

ザンビアには多くの海外青年協力隊員が派遣されており、独自に計画した野外調査等を実施し、目覚ましい活躍を行っている。大学は、現在、隊員から届けられる材料の検査や同定等をときおり実施してるが、さらに協力関係を深め、共同調査や研究の体制ができれば極めて有益であろう。隊員から提供される野外情報は学生への講義資料としても有用である。

また、とくにJICAに期待される長期専門家教官（助教授、講師級）の分野は、獣医公衆衛生及び乳肉衛生、臨床病理（とくに生化学分野）である。JICAでは、1986年1月15～29日、尾形 学教授を団長とする計画打ち合わせチームを派遣し、年次協力計画等を協議する予定。

海外青年協力隊昭和60年度第2次隊員決まる

昭和60年9月3日～11月30日までの派遣前訓練を終えた隊員250名のうち、畜産獣医関係で近く赴任する者は次のとおり。

マラウイ	井上 国彦	東京	東海大農	家畜飼育
	原口 敏明	熊本	鹿本高	養鶏
ガーナ	藤井 治人	岡山	宮崎大畜	養鶏
フィジー	越智 孝	愛媛	今治南高	養蜂
PNG	千葉 善康	北海道	清水高	家畜飼育
	村岡 寛彦	滋賀	帯広畜大酪農	畜産物加工
	山上 春生	福岡	東京農大畜産	養鶏
ボリビア	平賀 功	静岡	明治大農	家畜飼育
フィリピン	佐々木欣也	北海道	帯広畜大	家畜飼育
	深川修一郎	宮崎	酪農学大酪農	家畜飼育
タイ	沢本 一明	北海道	酪農学大酪農	家畜飼育
バングラ	村上	熊本	熊本県立農大	家畜飼育
コスタリカ	中条 信介	神奈川	麻布大環境畜産	家畜飼育
	菊池 裕二	愛媛	山形大農芸化	乳製品加工

インドネシア動物医薬品検定計画で所長が来日

この技術協力は、ジャカルタ郊外の国立動物医薬品検査センターで実施中であるが、所長の DR YUNTIWA RANDAM が 11 月 24 日～12 月 11 日まで来日し、関係者と協議を行うほか、動物医薬品検査所、日本生物科学研究所、奈良県北和家畜保健衛生所、化学及び血清療法研究所、家畜衛生試験場等の施設を訪問した。

同センターには梶 隆リーダーをはじめ、北島、榊、中村、小池、須藤の 6 名の長期専門家らが派遣中で、本格的な検定業務の開始をめざして技術移転が進められている。イ側としては、1986 年度から、部分的に、或は一部について公的検定制度を発足させたいということで、検討を急いでいる。なお、これらの事情の調査と協議のため、巡回指導チームの派遣が 1986 年 1 月下旬にも予定されている。

タイ国立家畜衛生・生産研究所協力計画の事前調査団の派遣

無償資金協力によりバンコク郊外に建設中の本研究所をプロジェクトサイトとする、畜産衛生分野の研究協力を主たる内容とする協力計画の枠組等を協議し、必要な調査を行うための事前調査団が、12 月 11 日～20 日の間、タイ国に派遣された。メンバーは、緒方宗雄（JICA）、伊藤全（家畜衛生試）、山本昭次（東京肥飼研）、上条哲也（JICA）の 4 名である。

具体的な協力計画は新年度に入ってから策定されるが、伝染性疾病の診断検査、研究調査を主とし、畜産分野は当面、飼料と飼料添加物の調査研究がとりあげられることになろう。詳細は次号にゆずる。

昭和 60 年度第 2 回畜産家畜衛生技術国内委員会の開催

中央畜産会主催のこの会議は、12 月 24 日、日本農研で開催された。さきに実施された東アフリカ地域の畜産開発の現況やあり方等について報

告と意見の交換が行われ、また現在実施中の畜産家畜衛生分野の協力プロジェクトの進展情況、さらに今後近くプロジェクト化が予定される課題等について説明があった。これからの協力事業の技術面と人材の確保をはかり、その効率的かつ円滑な実行を期するためには、関係者や関係機関を網らしたプロジェクトごとの作業部会を本委員会のもとに設けることが必要とされ、その具体化はJICAで検討することとなった。

派遣専門家からのニュース

*モーリシャスの栗橋良博専門家から - 研究所で、HA、HIテストをルーティン化するほか、伝染性気管支炎、リンパ性白血病にELIZA法を試用し、ガンボロ病にAPGテストを応用できるまでになりました。また、ニューカッスル病を中心とする鶏病ワクチネーションプログラムを策定しました。

9月上旬に600KM離れたロドリゲス島の牛に高い死亡率の流行病が発生し、現地調査が行われました。その病勢、症状、解剖検査所見等より悪性カタル熱と診断されました。モーリシャス本島への伝播はありません。獣医関係でのこの国への援助は、長い歴史をもつフランス（結核と乳房炎対策）と日本だけであり、日本へは当研究所の診断体制、とくに SEROLOG Y 部門の強化を望んでいます。

(ANIMAL HEALTH LABORATORY、REDUIT)

*アルゼンチンの安藤泰正専門家から - 7月頃からブラジルで馬のインフルエンザが流行している様子で、アルゼンチンに流行しなければと思っていたところ、11月に入って国内の競争馬に発生し始め、競馬は完全にストップし、大変な状況となり、当教室とロサリオ大学でウイルスの分離作業を行っております。卵も入手困難ですが、私のところでも1例も分離できない状態です。緊急情況でインフルエンザを扱うことが当教室では

始めてのため、指導しています。

(FACULTAD DE VETERINARIAS, LA PLATA)

*ボリビアの細川和久専門家から 1985年6～10月の業務として、とくに牛の伝染性繁殖障害の調査を一般農家を対象に実施しました。地理的に広く、牛も人の扱いに慣れていないので検査や作業に困難を来しましたが、血液を採取してレプトスピラ、ブルセラ病の検索用とし、ちつ粘液を採取してキャンピロバクターの凝集反応を行い、包皮洗浄液を遠心、沈さして、トリコモナスを検査し、蛍光染色によりキャンピロ菌の有無を調べました。

5地区、53の牧場において、雄牛の包皮洗浄液49例、血液46例を、また雌牛についてちつ粘液と血液ともに473例を採取し、雄牛はトリコモナスは全例陰性で、その他原虫の寄生3例を認め、キャンピロは陽性1、疑似8例でした。雌牛では、キャンピロについて25牧場で合計39頭が陽性、さらに60頭の疑似が摘発され、高い汚染率が伺われました。またこれらの調査と並行して、地域の畜産事情を知ることができました。

最終的には血清800例を予定していますが、抗体検査はこれから行い、また11月にはボリビア畜産学会でこれらの成績を報告する予定です。

(サンタクルス州畜産課)

発行者から

”新年、おめでとうございます” 10月末の第7号の発行から2箇月も間隔が空いてしまい、お正月を迎えてしまいました。海外で専門家としてご活躍の皆さん、外地の正月はどんな気分でしょうか。

暮には来年度の政府予算原案も決り、経済協力は注目すべき伸び率です。でも、お金だけでは技術協力はできません。まず、国内関係者の理解と協力が必要です。このニュースもその一助となれば幸です。(緒方宗雄)

人造り・国造り・心のふれあい

J I C A

畜産獣医ニュース

1896年3月15日 第9号

国際協力総合研修所

農業開発協力部畜産開発課

農林水産分野の協力事業の概要

60年12月末現在のプロジェクト数は農業関係が17か国28プロジェクト、畜産6か国6プロジェクト、林業9か国11プロジェクト、水産7か国8プロジェクトの合計23か国50プロジェクトで、60年度に11プロジェクトが新規に発足している。これは50年末での15か国19プロジェクトのおよそ2.5倍となっている。

このための専門家派遣は長短期あわせて、新規326名、継続233名の559名に達し、研修員の受入れ160名、機材供与34億円となっている。

つぎに開発調査も28か国44プロジェクト、54案件となるが、開発協力、開発投融資事業ともに畜産分野はゼロである。

国際協力の当面の課題としては、1)食糧、農業及び森林資源問題を中心とする対アフリカ協力の拡充、強化、2)ハイテク等の高度技術分野での協力要請への対応、3)プロジェクトの計画的管理、運営、4)開発投融資事業の促進、5)専門家の確保と計画的派遣、6)国内支援体制の強化、7)コンサルタントの活用と育成等があげられている。

農林水産業協力プロジェクトリーダー会議の開催

昭和60年度の標題の会議が2月25日～3月3日、東京で開催され、世界各地から36名のリーダーやチーフ・アドバイザーが出席した。畜産獣医分野では、インドネシア動物医薬品検査の梶 隆アドバイザー（拓大）、メキシコ家畜衛生の清水実嗣リーダー（家畜衛生試）、パラグアイ家畜繁殖の池田森男リーダー（家畜改良事業団）、ザンビア大学獣医学部の石谷類造リーダー（もと農工大）の4名で、タイ家畜衛生改善計画の長野リーダーは、プロジェクトの終期が目前なため、不参加であった。

会議では、プロジェクトの現状と問題点等について検討するほか、国際協力の方向、61年度事業計画等について協議した。全体的な傾向としては人造りや研究協力分野が注目され、畜産分野でも、現在のザンビア大学獣医学部につづいて、タイ家畜衛生研究所、マレーシアのアセアン家きん病研究訓練センターの協力事業が企画されつつある。

ODA 7年倍增計画と技術協力

このほど、政府開発援助（ODA）第3次中期目標として、1986～92年の7年間の援助総額を400億ドル以上とし、1985年のODA額約40億ドルを7年後の1992年には2倍の80億ドル以上にしようという目標がたてられた。

ODAの内容には、無償資金協力、技術協力、国際機関拠出金・出資、借款等のいろいろの種類があるが、援助の質の改善も課題のひとつとなっており、とくに技術協力は、現在、ODAの約10%にすぎないが、他の先進国ではほぼ20%と高く、日本の立遅れが目立っている。つまり、この分野は7年間で4倍増とならなければ国際レベルに到達しないわけであるが、それに必要な人と技術は一朝一夕に整うものではなく、その実現には関係者と関係機関の絶大な協力が不可欠であろう。

インドネシア家畜人工授精強化計画に技術協力始まる

インドネシアではジャワ島の高原地帯を中心に酪農の進展がはられているが、その中核となる東ジャワのシンゴサリの国立家畜人工授精センターをサイトとして技術協力を開始することが本決まりとなった。

2月7～17日の間、同国に派遣された実施計画調査団（団長：緒方宗雄 JICA 専門員、企画：田谷 昭畜産局畜産経営課長補佐、調整：岩倉 栄 JICA 畜産開発課長代理）は、2月13日、イ国畜産総局長 DR DAMAN との間で本協力計画に関する討議議事録（R/D）の署名を行ったが、その内容は、61年4月1日から5年間にわたり、長短期の専門家の派遣、必要な機材の供与、イ側スタッフの日本での研修等を行うもので、協力業務の内容は、1）人工授精用凍結精液の生産の改善、2）人工授精の普及、3）繁殖障害の防除と生産の増進、4）乳用牛の後代検定手法の確立と導入、5）乳用牛の飼養改善指導等が計画されている。

人工授精分野の技術協力は、現在、パラグアイ、ボリビア等で実施されているが、アジア地域では始めてであり、また畜産分野の協力テーマとしては適切で、さらに小規模の酪農を対象とする点でも日本的ノウハウが有用であろうと考えられる。専門家の派遣は5月頃になる模様。

パラグアイ国立獣医大学に3.4億円の無償資金協力決まる

パラグアイの家畜繁殖改善計画は1982年から実施中であるが、そのプロジェクトサイトのひとつである同獣医大学の整備のために、3.4億円の無償資金協力が決定した。その内容は、前記計画との関連で同大学の家畜繁殖の研究棟のほか、微生物、寄生虫研究棟等を建てるほか、停電時に備えて発電機を設置し、また人工授精用の液体窒素の製造機を設備する計画である。最近、南米における協力の要請が大学を中心に増加しているが、これまでの個別スポット的な対応から地域全体としてのより効率的な

取組みとその計画を総合的に研究すべき時期にきているものと思われる。

ザンビア大学獣医学部技術協力プロジェクトの進展

1986年1月15～29日の間、標記プロジェクトの計画打ち合わせ調査団（団長：尾形 学麻布大教授、金川弘司北大教授、山泉正安JICA畜産開発課長代理）が派遣され、2月27日、帰国中の石谷専門家を加え、JICA本部で国内委員会を兼ねて帰国報告会が開催された。

調査団は、プロジェクトの進捗状況、問題点等を把握し、今後の協力計画について協議し、専門家チームへの技術面、運営面に関し、指導と助言を行った。また、協力終期までの暫定実施計画を協議策定し、1月24日、現地で開催された日・ザ合同委員会で双方により署名が行われた。

本プロジェクトにはすでに4名の教官と1名の技官、2名の調整員、計7名の長期専門家、さらに北大から橋本教授が短期専門家（2月23日～3月23日）として派遣され、さらに3～4月にかけて病理学と免疫学の短期専門家がそれぞれ派遣される予定である。

同大学獣医学部の教育は、1984年10月から基礎講座が、1985年10月から病理、寄生虫、微生物のパラクリニカル講座が開始され、さらに1986年10月から疾病予防、臨床の2講座が開講の予定となっている。日本人専門家は、上記のほかに獣医公衆衛生、臨床病理、外科及び放射線の各教官の派遣が求められている。日本の無償資金協力で建設中の獣医学部の新校舎は、2月28日、大学側へ引渡され、公式の開校式典は7月中旬に大統領出席のもとで行われる予定となっている。3月には全員が新校舎に移り、講義、実習もちくじ新校舎で実施されるようになる。以下、各専門家の活動状況を要約して紹介する。

石谷専門家— 1学期は1985年10月14日に始まり、12月21日に終了した。2学期は1986年1月13日から始まり3月21日で終

る。病理学の講義は1学期は総論、2及び3学期は各論である。総論は30時間をあて、12月11日と16日にそれぞれ筆記試験と口答試験を行った。病理組織実習は日本とアイルランドの標本で行っているが、これからザンビアで得られた材料の顕微鏡標本を加えたいと願っている。病理解剖実習は毎週水曜日に中央獣医学研究所で実施している。

清水専門家 - 微生物学の講義は第4年次学生に対し、月曜日2時間、火曜日1時間、実習は金曜日2.5時間が1年間にわたって行われる。実習は、自然科学学部の実習室を借用しているのでなにかと不便であるが、計画どおり10回、細菌培養法、各種染色法による細菌の形態学的観察等を日本における教育法に準じて行った。最近では教材の補給と慣れからややスムーズに実習が行われ、また学生実習には常に2名のテクニシャンが諸準備に協力してくれている。

北岡専門家 - 実習用教材に、吸血昆虫、牛寄生マダニ等の採取を行ったが、現在は兩期のため、結果は満足すべきものではなかった。1986年1月15日から3月20日までの10週が昆虫学とダニ学の講義(週3時間)と実習(週2.5時間)にあてられている。研究としては、ヌカカ科昆虫が動物病の病原体媒介として重要であり、ザンビアでの知見がゼロであるので、ヌカカの分布状況についてまず手掛けることとした。ごく僅かの標本を調べても約25種の *Culicoides* を記録し、南アの研究者に比較観察のため送付したところ、数種は新種と考えられるものであった。

多田専門家 - 第1学期は10週の講義と実習が内部寄生虫学でも組み入れ、週あたり講義3時間、実習2.5時間を行った。他に学生のあき時間を利用し、ザンビアの寄生虫病のコントロール法をテーマに2回のセミナーを実施した。4月からの第3学期は、原虫学が実施される。担当予定のウガンダからの短期講師の着任が危ぶまれるので、その場合は学部長と協

力して原虫学をも担当することになる。その実習材料の準備に協力することになった。調査研究はまだ講義、実習におわれ、具体的活動を開始するには至っていない。

インドネシア動物医薬品検定プロジェクトの合同委員会開催

標記プロジェクトに緒方宗雄（JICA専門員）、石丸雅敏（動薬検）、鉾之原節夫（JICA畜産開発課）の3名が巡回指導のために派遣され、2月4日開催された第2回合同委員会に参加した。委員会は、イ側畜産総局長、動薬検所長、その他、日本側は梶アドバイザーほかの専門家、巡回指導チーム、日本大使館、JICA事務所のオブザーバー等で、検査所長とアドバイザーから業務報告と進捗状況及び問題点等を報告した。続いて、巡回指導チームからサマリーレポートを提出し、協議のうえ承認された。

1986年4月から導入を予定する国家検定については、技術的にまた実際的に可能なものから実行に移し、順次、対象医薬品の範囲を広げていくことにし、その対応体制の整備を急いでいる。専門家の派遣計画、機材供与の計画、研修員の受入計画等について、61年度分を協議した。インドネシア政府は明年度について極度の緊縮財政をとり、農業省全体の予算が約50%も削減されるなかで、本プロジェクトの予算は12%の減という比較的恵まれた状況下にあるが、円滑な国家検定業務の実施にあたって、消耗品、SPF卵、実験動物の安定供給等の問題点が指摘された。

口蹄疫の第三国研修（タイ）始まる

今回で5回目を迎えた口蹄疫防疫にかかるJICAの途上国での集団研修は、タイ国口蹄疫ワクチン製造センターにおいて、個別技術研修が1985年10月22日から1986年2月21日まで開催され、ネパール1名、フィリピン2名、インドネシア1名の4名が参加した。研修は、上記センターにおいて on the job training の方法で行われた。

次いで集団コースは2月24日から3月16日まで、バンコクで開催され、バングラデッシュ2名、ブルネイ1名、インド2名、コリア1名、マレーシア1名、フィリピン2名、スリランカ2名、ネパール2名、タイ1名及び個別コースから参加のインドネシアの1名の計10か国、18名が参加する。研修の内容は、口蹄疫ウイルスの性状、診断及びウイルス株変異、ワクチンの検定、防疫、各参加国の報告からなっており、視察旅行も含まれる。

この研修コースは、我が国の技術協力によるタイ国のFMDセンターを核に東南アジア諸国を中心に多数の参加があり、地域間協力関係の樹立をはじめ、これらの地域の家畜衛生技術の向上に大きく貢献している。なお、この3月でFMDセンターに対する技術協力が目的を達成して終了するので、このコースも今回で終了することとなる。

インドネシア家畜疾病第三国研修始まる

1977-84年にわたる家畜衛生センターに対する技術協力のフォローとして、JICAとインドネシア当局の共同で開催する途上国の家畜衛生技術者を対象とする国際研修コース（本年が第2回）が、インドネシアで開かれた。個別技術研修はメダンの衛生センターで1月26日から2月15日まで開催され、ビルマ1名、フィジー1名、ブータン1名、ソロモン諸島1名で、インドネシアの2名を含めて6名が参加した。このコースの講師として、動物医薬品検査所の沢田主任検査官が派遣され、出血性敗血症等を中心に細菌学の技術指導を行った。

次いで集団コースが2月17日から3月4日まで開催され、タイ2名、バングラデッシュ1名、スリランカ1名、フィリピン2名、マレーシア2名、ビルマ1名と、前述の個別研修コースの参加者を加え、10か国17名であった。コース参加者はそれぞれの国について家畜衛生事情、疾病診断・

検査活動と組織、衛生上の問題点等について報告と討議を行い、視察旅行としてプキティンギ家畜衛生センターその他の家畜衛生機関を訪問した。また日本側講師として、家畜衛生試験場の小河主任研究官が派遣され、疫学を中心に指導した。

ギンネムの飼料化研究

JICAでは、フィリピンのボホール農業開発プロジェクトの推進に関連して、東南アジア各地に自生するギンネムの飼料化研究を日本科学飼料協会に委託して実施した。

ギンネムは、フィリピンではイピルイピルと呼ばれ、蛋白含量が高く飼料に多用されているが、毒性物質であるミモシンが含まれるので、その定量分析法、毒性除去法、サイレージ化、ペレット化、さらに給与試験等を実施し、飼料価値の向上と実用的給与法を検討したもので、琉球大学農学部が中心となって実施された。イピルイピルの乾草成分は、水分14.5%、粗灰分5.4、粗脂肪2.3、粗セルロース23.9、粗蛋白16.6、可溶無窒素物36.9で濃厚飼料に匹敵し、肉牛の肥育その他に多用されており、地域の飼料資源として注目されている。

1985年は同地で JUMPING LICE と呼ばれる害虫が発生し、葉が枯れるなどの大きな被害を受けた。本害虫は中米からハワイをへて同地へ侵入したものと云われている。

ミニ通信

ネシリアの村上 一 専門家から 当地では、好気性の病原細菌の分離と一部の菌株の同定が曲がりなりに出来るようになりました。嫌気性菌ではピロガロール法を試みています。ウェルシュ菌と思われる株を15~16株分離し、近くA型抗毒素を用いて同定作業をやってみようという段階です。得意のウイルス分野は設備や資材の不足とスタッフの欠落の悪条件が

重なっており、手を付けておりません。次の専門家に基礎からしっかり指導してもらうためにも、変な先入観を持たれないほうが良いと判断したからです。小生の任期も少なくなりました。

*タイの長野整一専門家からー FMDセンターの拡充施設を用いた口蹄疫の濃縮新ワクチンの製造第1号の効力試験も100%順調に進んでいます。続いて、第2ロットも――

*ボリビアの富永秀雄専門家からー 牛凍結精液の生産工程をデモンストレーションし、不良な条件下ではあったが、「金のかからぬ現地の実状にあった技術の応用」を実証し、大学内で高い評価を得た。受精卵移植技術についても講演と実演をたのまれ、アメリカの WORLD CONCERNの寄贈器材を利用して、受精卵の採取、移植までこぎつけた。まだまだ技術移転の基本的な場の整備が必要です。チャコ地方の畜産事情調査を行ったので、その報告書を同封します。

海外青年協力隊の応募状況

60年度秋の海外青年協力隊員の応募は総計3,864名に達し、前年同期を10%上回り、最高となった。61年1月に第1次、2月中旬に第2次選考が行われたが、関連の分野は、家畜飼育（要請数11名-応募者数51名、以下、同じ）、養鶏（5-6）、養蜂（2-1）、獣医師（13-38）、畜産加工（2-1）

発行者から

農水省の御好意で、「海外伝染病」と「病性鑑定マニュアル」の本を必要と思われる海外の専門家に送りました。欲しい方で、着いてなければ、連絡下さい。前者は米国の編集によるものでカラー写真が見事、その邦訳版です。後者は家畜保健衛生所の病性鑑定業務用で、その手順等ユニークな編集、その英訳版もJICAで企画中です。

つぎに総合研修所では、専門家の技術支援に力をいれることになりました。文献その他の請求も遠慮なくどうぞ。

英訳版も J I C A で企画中です。

つぎに総合研修所では、専門家の技術支援に力をいれることになりました。文献その他の請求も遠慮なくどうぞ。

8. 畜産分野派遣専門家一覧 (赴任中)

(プロジェクト別派遣専門家)

60.11.8.現在

プロジェクト名：タイ家畜衛生改善計画

配属機関：口蹄疫ワクチン製造センター

連絡先：Foot-and-Mouth Disease Vaccine Production Center, Pak Chong,
Nakorn Rachasima Province, THAILAND

氏名	指導科目	出発	帰国	赴任時現職
長野 整一 [㊦]	アドバイザー	60. 3. 26	61. 3. 25	農水省動物検疫所門司支所
難波 功一	ワクチン製造	60. 5. 3	61. 5. 2	農水省家畜衛生試験場
山崎 康人	ワクチン検定	60. 5. 3	61. 5. 2	農水省家畜衛生試験場(研究生)
山口 成夫	濃縮技術	60.10.20	61. 1. 19	農水省家畜衛生試験場

㊦ 長野専門家の配属機関は畜産振興局

Department of Livestock Development, Phayathai Road, Bangkok, THAILAND

プロジェクト名：インドネシア動物医薬品検定計画

配属機関：畜産総局

連絡先：Veterinary Drug Control Project

c/o JICA Jakarta Office, Japanese Embassy Compound,
24 Jalan Thamrin, Jakarta, INDONESIA

氏名	指導科目	出発	帰国	赴任時現職
梶 隆	チーフ アドバイザー	60. 8. 23	61. 8. 22	拓殖大学政経学部教授
小池 生夫	ウイルス学	59. 9. 1	61. 8. 31	JICA特別囑託
須藤 和男	業務調整	59.11.28	61.11.27	JICA職員
神 藤	ウイルス学	80. 4. 1	62. 3. 31	日本ワクチン(株)製剤部長
中村 政幸	細菌学	60. 8. 23	61. 8. 22	農水省動物医薬品検査所
北島 千里	細菌学	60. 9. 20	62. 9. 19	前香川県家畜保健衛生所長
高橋 隆	実験動物	60. 9. 20	60.12.19	(財)日本生物科学研究所

(プロジェクト別派遣専門家)

プロジェクト名：メキシコ家畜衛生センター計画

配属機関：家畜衛生センター

連絡先：Animal Health Project, JICA Mexico Office
c/o Embajada del Japon Paseo de la Reforma #395,
Col. Cuauhtemoc, 06500, Mexico, D.F., MEXICO

氏名	指導科目	出発	帰国	赴任時現職
清水実嗣	チームリーダー	60. 7.15	61. 7.14	農水省家畜衛生試験場
橋本敬次	業務調整 実験動物	56. 7.15	61. 5.31	JICA特別囑託
島袋 哲	ウイルス病診断	58. 6.13	61. 5.31	沖縄県家畜衛生試験場
駒庭英夫	ウイルス病診断	60.10.16	61. 3.24	栃木県宇都宮家畜保健衛生所

プロジェクト名：パラグアイ家畜繁殖改善計画

配属機関：アスンシオン大学獣医学部

連絡先：Animal Reproduction Improvement Project
c/o JICA Asuncion Office
Casilla de Correo No.1121, Asuncion, PARAGUAY

氏名	指導科目	出発	帰国	赴任時現職
池田森男	チームリーダー 人工授精	60. 3.26	61. 3.25	(社)家畜改良事業団 盛岡種雄牛センター所長
小林一三	業務調整	60. 5.28	62.12. 2	JICA職員
西郷穂高	人工授精	59. 6.29	61. 6.28	元鋼路農業共済組合
高橋潤一	家畜栄養	60. 9.20	61. 9.19	帯広畜産大学助手
小島敏之	人工授精	60. 9.27	61. 9.26	農水省畜産試験場
西野重雄	家畜衛生	60.10.18	61.10.17	農水省動物検疫所神戸支所
堀川 洋	草地生産	60.10. 8	61. 1. 7	帯広畜産大学講師

(プロジェクト別派遣専門家)

プロジェクト名：ザンビア大学獣医学部技術協力計画

配属機関：ザンビア大学獣医学部

連絡先：UNZA-Vet.Project c/o Embassy of Japan
P.O.Box 34190 Lusaka, ZAMBIA

氏名	指導科目	出発	帰国	赴任時現職
石谷類造	チームリーダー 家畜病理学	60. 8. 4	61. 8. 3	元東京農工大学教授
寺村政衛	総括調整	60. 5.26	62. 5.25	元雪印乳業
橋本栄治	業務調整	60. 6. 9	62. 6. 8	JICA職員
清水亀平次	家畜微生物	60. 8. 4	62. 8. 3	元帯広畜産大学教授
北岡茂男	家畜寄生虫学 (外部寄生虫)	60. 8. 4	62. 8. 3	元農水省家畜衛生試験場
多田融右	家畜寄生虫学 (蠕虫)	60. 8. 4	62. 8. 3	(株)北海道動物医学センター

(畜産分野個別派遣専門家)

氏名	任国	指導科目	出発	帰国	配属機関
川上英夫	ボリビア	畜産品種改良	60. 5.26	62. 5.25	農牧省 サンタクルス支所
連絡先	c/o JICA Santa Crus Office Av. Velarde No. 10, Santa Cruz, <u>BOLIVIA</u>				
上野 計	ブラジル	寄生虫学	59. 9.28	61. 9.27	バイア連邦大学
連絡先	Escola de Medicina Veterinaria, Universidade Federal da Bahia, Av. Ademar de Barros, 500, 40000-Salvador / BA - BRASIL				
西川洋昭	ブラジル	寄生虫学	56. 3.23	61. 3.22	ペロッタス連邦大学
連絡先	Rua Senador Mendonca No.35, Apto.82, Pelotas, Rio Grande Do Sul, <u>BRASIL</u>				
小野基雄	ドミニカ共和国	家畜人工授精	58. 3.29	61. 3.28	農業省
連絡先	Residencial Melissa Calle Seminario, Santo Domingo, <u>REPUBLICA DOMINICANA</u>				
折田魏郎	シリア	家畜疾病	58.12. 2	60.12. 1	ICARDA
連絡先	ICARDA P.O.Box 69, Aleppo, <u>SYRIA</u>				
村上 一	シリア	家畜細菌学	60. 4.15	61. 4.14	家畜予防センター
連絡先	P.O.Box 552, Hama, <u>SYRIA</u>				
蘭守龍雄	チリ	繁殖内分泌学	60. 6.21	61. 6.20	アウストラル大学
連絡先	Hotel Pedro de Valdivia Casilla 644, Valdivia, <u>CHILE</u>				

(畜産分野個別派遣専門家)

氏名	任国	指導科目	出発	帰国	配属機関
下条道夫	マダガスカル	畜産	59. 7. 10	61. 7. 9	畜産技術センター
連絡先	Le Directeur du Centre de Formation Technique Delvage D'Antsirana c/o BP. 454 Diego-Suarez, <u>MADAGASCAR</u>				
栗橋良博	モーリシャス	畜産	60. 3. 2	62. 3. 1	農漁業資源省
連絡先	Veterinary Laboratory Ministry of Agriculture, Reduit, <u>MAURITIUS</u>				
安藤泰正	アルゼンティン	家畜ウイルス	60. 3. 29	61. 3. 28	ラプラタ大学
連絡先	c/o JICA Buenos Aires Office, Dr. Ricardo Rojas 401, 8-piso, 1001, Buenos Aires, <u>ARZENTINA</u>				
冨永秀雄	ボリビア	家畜人工授精	60. 3. 10	62. 3. 9	農牧省 サンタクルス支所
連絡先	c/o JICA Santa Cruz Office Av. Velarde No. 10, Santa Cruz, <u>BOLIVIA</u>				
仲宗根光彦	ボリビア	養豚	60. 3. 17	62. 3. 16	チュキサカ県 開発公社
連絡先	c/o Corporacion Regional de Desarrollo de Chuquisaca Casilla 156. Sucre <u>BOLIVIA</u>				
細川和久	ボリビア	動物衛生	59. 3. 9	61. 3. 8	農牧省
連絡先	a/c JICA Casilla No 555, Santa Cruz, <u>BOLIVIA</u>				
中谷政義	ボリビア	牧草研究	60. 5. 5	62. 5. 4	ベニ県開発公社
連絡先	c/o Corporacion Regional de Desarrollo del Beni Casilla 100 Trinidad-Beni- <u>BOLIVIA</u>				

JICA